

平成13年9月実施

通信関連業実態調査
報告書

平成13年11月

総務省情報通信政策局

目 次

第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
（1）調査対象	1
（2）調査方法	1
（3）実施時期	1
（4）調査項目	2
（5）回収状況	2
（6）その他	2

第2章 調査結果の概要

I 放送番組制作業	3
II ケーブルテレビ番組供給業	17

第3章 調査結果の内容

放送番組制作業	26
1 事業運営内容	26
（1）経営組織	26
（2）資本金額（又は出資額）	26
（3）放送番組制作業務の開始時期	27
（4）放送番組制作業務の開設形態	27
（5）系列会社の状況	28
2 財務の状況等	30
（1）売上高の状況	30
（2）費用の支出状況	33
3 固定資産取得状況等	34
（1）固定資産取得状況	34
（2）施設・設備の保有状況	34
4 従業者の雇用等の状況	35
（1）放送番組制作業務の従業者の状況	35
（2）平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数	35
（3）放送番組制作業務に携わる専門職	36
5 放送番組の契約状況	37
（1）契約形態別の契約数	37
（2）著作権の所在	37
（3）二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況	38
（4）「完パケ」番組のタイトル表示	38

6	今後の事業展開	39
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	39
7	経営上の問題点等	40
(1)	経営上の問題点	40
	ケーブルテレビ番組供給業	41
1	事業運営内容	41
(1)	経営組織	41
(2)	資本金額(又は出資額)	41
(3)	ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期及び開設形態	41
(4)	参入前の主な業種	42
(5)	系列会社の状況	42
2	財務の状況等	43
(1)	売上高の状況	43
(2)	番組供給先ケーブルテレビ事業者数の状況	44
(3)	ケーブルテレビ番組供給方法	45
(4)	制作又は番組ソフトの調達方法	45
(5)	費用の支出状況	45
3	固定資産取得状況	46
(1)	固定資産取得状況	46
(2)	施設・設備の保有状況	46
4	従業員の雇用等の状況	47
(1)	従業員数の状況	47
(2)	常用雇用の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数	47
(3)	ケーブルテレビ番組供給業務に携わる 専門職の雇用別・職種別の過不足状況	48
5	今後の事業展開	49
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	49
6	経営上の問題点等	50
(1)	経営上の問題点	50

第1章 調査の概要

1 調査の目的

デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送、ケーブルテレビ等の全国的普及に伴い、通信産業は業種を越えた競争の拡大など変革期にある。このような環境変化の中で、放送番組制作業及びケーブルテレビ番組供給業などの電気通信・放送に密接に関連する産業もさらに発展しつつある。

このため、これら電気通信・放送に関連する企業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸施策を実施するための基礎資料とする。

2 調査の方法

下記の内容にて、アンケート調査を実施した。

(1) 調査対象

ア 地域的範囲：全国

イ 対象範囲：「放送番組制作業：注1」及び「ケーブルテレビ番組供給業：注2」

注1：放送番組及びコマーシャル（CM）の制作を行う業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）

注2：番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業

(2) 調査の方法

ア 選定：全数

以下の名簿を利用した。

「日本民間放送年間2000：番組制作会社一覧名簿」及び「ケーブルテレビ番組供給者協議会 会員名簿2001年6月1日現在」

イ 客体数：「放送番組制作業」1,336社
「ケーブルテレビ番組供給業」63社

ウ 配布・回収：郵便によるアンケート調査方式

エ 記入：自計

オ 把握時期：会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間とした。

カ 調査系統：総務省-----→報告者

(3) 実施時期

平成13年9月17日（月）～平成13年10月10日（水）

(4) 調査項目

ア 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）

(ア) 事業運営内容

経営組織、資本金額、放送番組制作業務の開始時期、業務の開設形態、参入前の主な業種、系列会社有無及び保有数等

(イ) 財務の状況

売上高の状況、費用の支出状況等

(ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

(エ) 従業者の雇用等の状況

放送番組制作業務に携わる雇用別従業者数、常用雇用者の平均年間実労働時間及び平均年間休日数、専門職の過不足状況等

(オ) 放送番組の契約件数等

放送番組の契約件数の形態比率、著作権の所在、二次利用権の利用状況、「完パケ」番組のタイトル表示の方法等

(カ) 今後の事業展開

(キ) 経営上の問題点等

イ 通信関連業実態調査 調査票（ケーブルテレビ番組供給業用）

(ア) 事業運営内容

経営組織、資本金額、業務の開始時期及び開設形態、参入前の主な業種、系列会社の状況等

(イ) 財務の状況

全社及びケーブルテレビ番組供給業務の売上高、番組供給先の事業者数、供給方法、番組ソフトの調達方法、費用の支出状況等

(ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

(エ) 従業者の雇用等の状況

放送番組制作業務に携わる雇用別従業者数、常用雇用者の平均年間実労働時間及び平均年間休日数、専門職の過不足状況等

(オ) 今後の事業展開

(カ) 経営上の問題点等

(5) 回収状況

「単位：社、%」

事業区分	発送数	無効数 注1	回答数	無効回答 注2	有効回答数	回収率 注3
放送番組制作業	1,331	165	419	25	394	34.5
ケーブルテレビ番組供給業	63	4	38	3	35	62.5
合計	1,394	169	457	28	429	48.5

注1「無効数」とは：アンケート調査票宛先不明のため返却された事業者

注2「無効回答」とは：アンケート調査票の回答はあったが、企業の統廃合、休業及び業務の休止等にて当該項目の未記入事業者

注3「回収率」：有効回答数 ÷ {発送数 - (無効数 + 無効回答)}

(6) その他

本調査については、財団法人 日本データ通信協会に事務委託にて実施した。

第2章 調査結果の概要

I 放送番組制作業（毎年度調査）

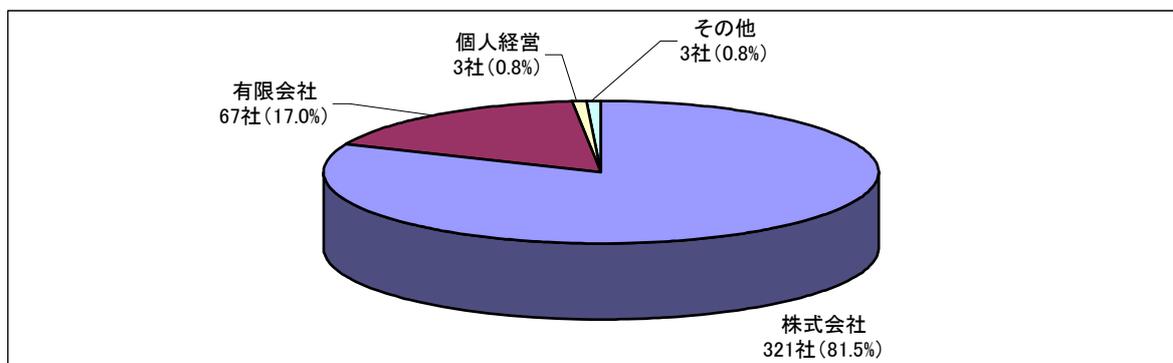
< 1 事業運営内容 >

- 資本金額 1 億円未満の事業者が全体の 9 割強を占めることから、放送番組制作業は中小規模の事業者が多いことが推測される。
- 放送番組制作業務の開始時期も 1980 年代以降に開始した事業者が全体の 7 割強を占めている。
- 5 割強の事業者が系列会社を保有。

- ◆ 経営組織をみると、「株式会社」の形態を取っている事業者が 81.5% と最も多く、次いで「有限会社」が 17.0% となっている。

図 I-1-1：経営組織

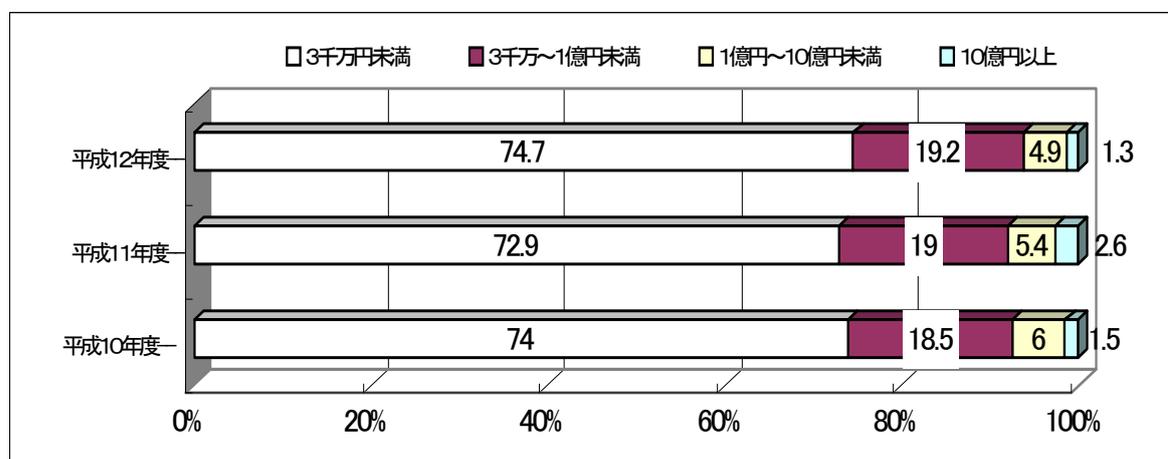
「単位：構成比%」n=394



- ◆ 資本金額（又は出資額）は「3千万円未満」の事業者が 74.7% と最も多く、次いで「3千万円～1億円未満」が 19.2% の順になっている。また、資本金額「1億円未満」の事業者が全体の 93.9% を占めている。

図 I-1-2：資本金

「単位：% (構成比)」H12 n=391、H11 n=273、H10 n=335



◆放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビ番組制作」と「ラジオ番組制作」はともに「昭和56年～平成2年」が最も多く、131社(38.0%)と41社(35.7%)となっているが、「データ番組制作」は「平成7年以降」が20社(80.0%)を占めている。

◆業務の開始形態では「創業・創設(経営組織の変更や合併を含む)」が280社(72.9%)と最も多く、次いで「他の企業から分離・独立」が63社(16.4%)で、回答のあった事業者の約9割占めている。

また、業務の開設形態で「創業・創設」以外を回答した事業者の参入前の主な業務をみると、「テレビ放送業」が34社(30.6%)、「映画・ビデオ制作業」が28社(25.2%)と、この二つの業務で全体の5割強を占めている。

図 I-1-3：業務の開始形態

「単位：構成比%」n=384

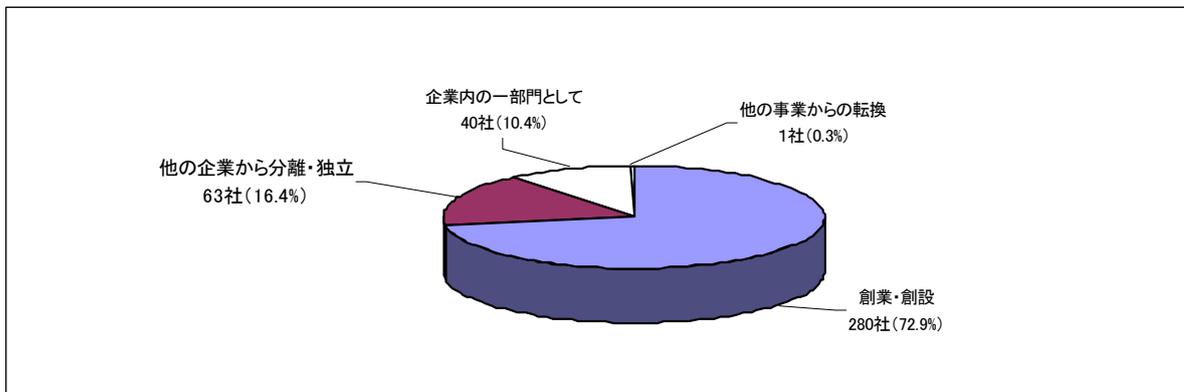
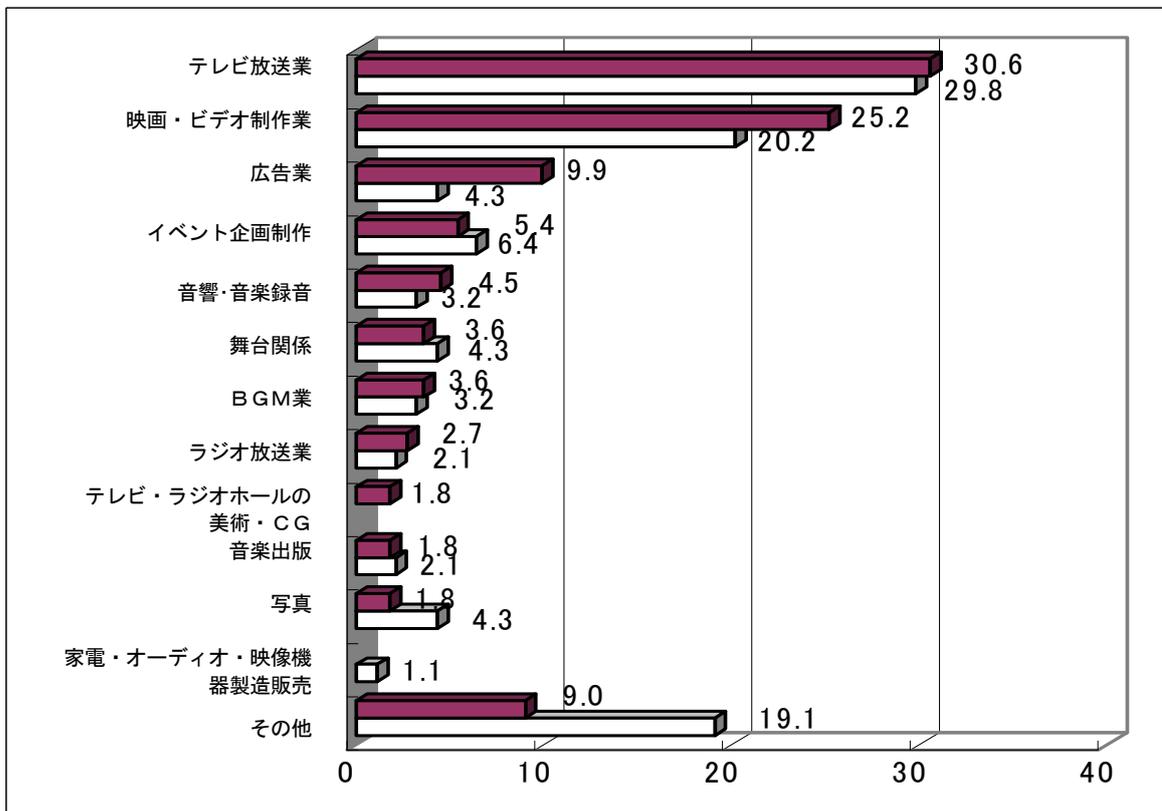


図 I-1-4：参入以前の主な業種

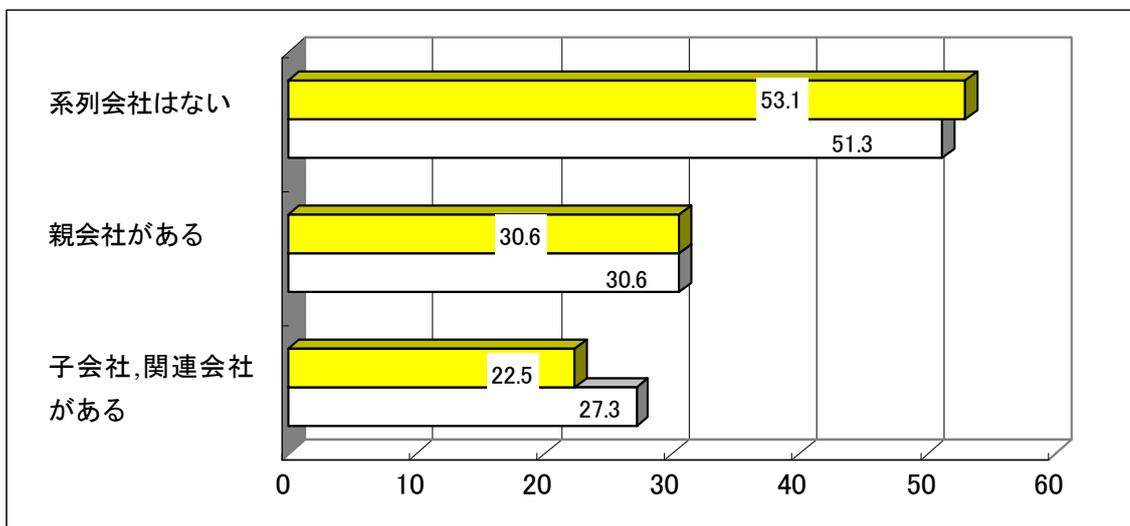
「単位：構成比%」上段：H12n=111、下段：H11n=94



- ◆系列会社の有無では、「系列会社はない」と回答した事業者が 203 社(53.1%)と約半数を占め、「親会社がある」が 117 社(30.6%)、「子会社、関連会社がある」が 86 社(23.3%)となっている。前回調査と大きな変化はない。

図 I-1-5：系列会社の有無

「単位：構成比%」上段：H12 n=382、下段：H11 n=271



注1：構成比の算出は回答のあった 382 社を基準におこなった。

注2：「子会社、関連会社がある」または「親会社がある」の両方がある会社が 27 社あった。

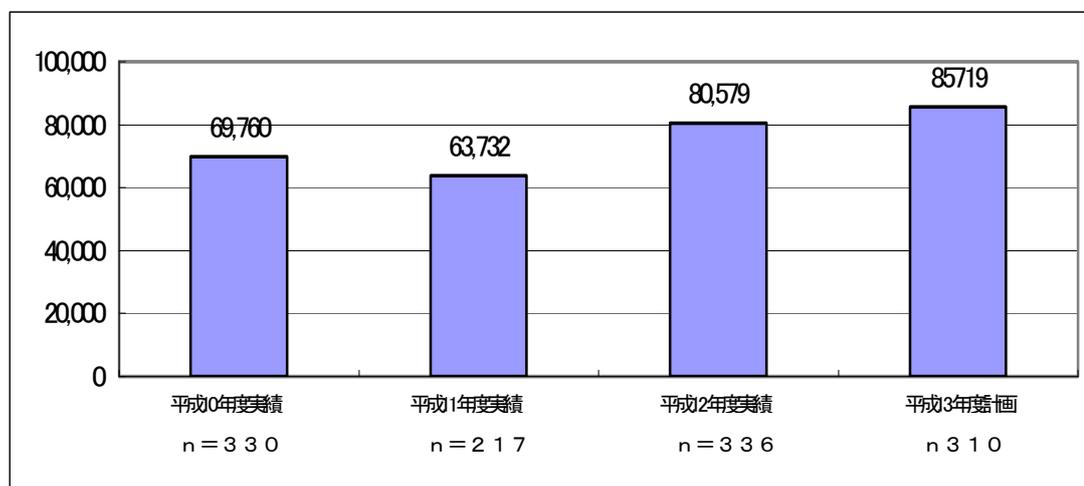
< 2 財務の状況等 >

- 放送番組制作業務の売上高推移は増加。
- 売上高規模が少ないほど放送番組制作業務の専門性が高い。
- 資本金「1億円未満」の事業者が9割強。
- 常用雇用従業者「50人未満」の事業者が8割強。
- 「テレビジョン番組制作」の売上比率が8割強。
- 支出費用は「人件費」と「その他経費」で全体の8割強。

◆放送番組制作業務の平均売上高推移では平成11年度に対し、平成12年度では26.4%の増加となっている。また、平成13年度計画では6.4%増を見込んでいる。

図 I-2-1：平均売上高推移

「単位：万円」

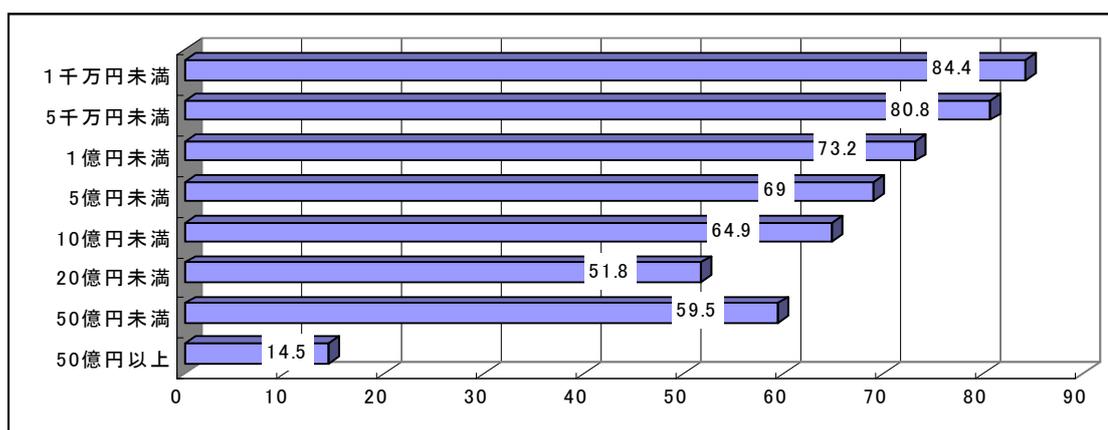


◆放送番組制作事業者の規模別売上高（会社全体）をみると、「1億円以上～5億円未満」が40.9%と最も多く、次いで「5億円以上～20億円未満」が25.2%、「1億円未満」が20.5%の順となっている。

一方、放送番組制作業務の売上高の構成比率では、「1千万円未満」が84.4%と最も多く、次いで「1千万円以上～5千万円未満」の80.8%、「5千万円以上～1億円未満」の73.2%を占めている。

図 I-2-2：規模別売上比率

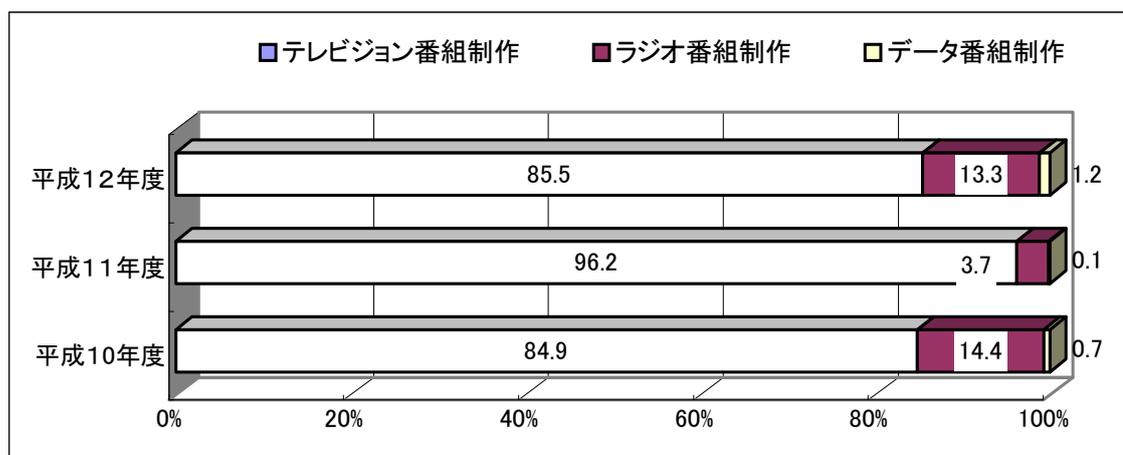
「単位：構成比率 (%)」 n=322



- ◆資本金規模別の売上高では、資本金「3千万円未満」の事業者が239社(74.9%)と最も多く、次いで「3千万円以上～1億円未満」が59社(18.5%)で全体の93.4%を占めている。
- ◆放送番組業務に携わる常用雇用従業者数「50人未満」の事業者が250社(82.5%)を占めている。
- ◆放送番組制作業務の売上高比率では、「テレビジョン番組制作」が85.5%と圧倒的に大きい。前回調査との対比でも大きな変化は見られない。

図 I-2-3：放送番組制作業務の売上比率

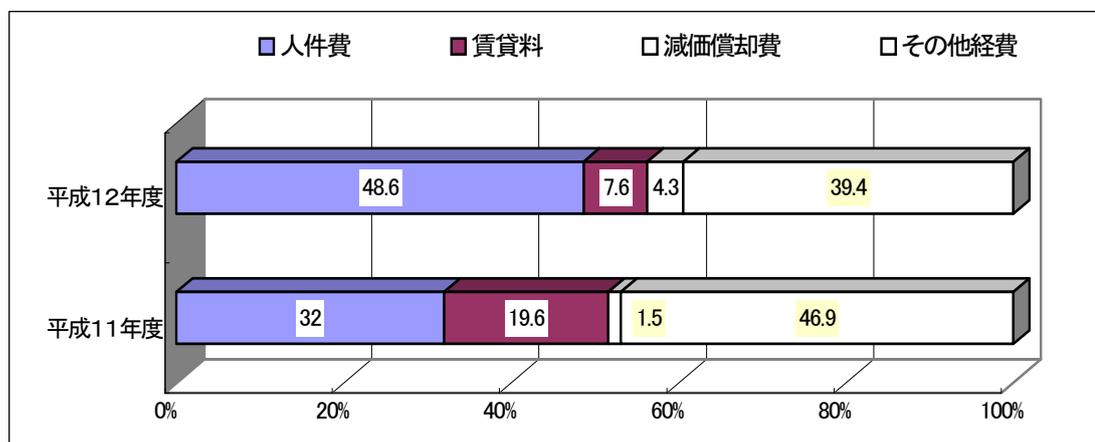
「単位：構成比率%」H12 n=364、H11 n=220、H10 n=329



- ◆放送番組制作事業者の専業度合いは、売上高比率「50%以上」が58.8%を占める。
- ◆放送番組制作業務にかかる支出比率では「人件費」が48.6%、次いで「その他経費」が39.4%を占め、全体の約9割となっている。
また、前回調査の比較では「賃貸料」、「その他経費」が減少し、「減価償却費」、「人件費」が大きく増加している。

図 2-4：放送番組制作業務の支出状況

「単位：構成比率%」H12 n=297、H11 n=116



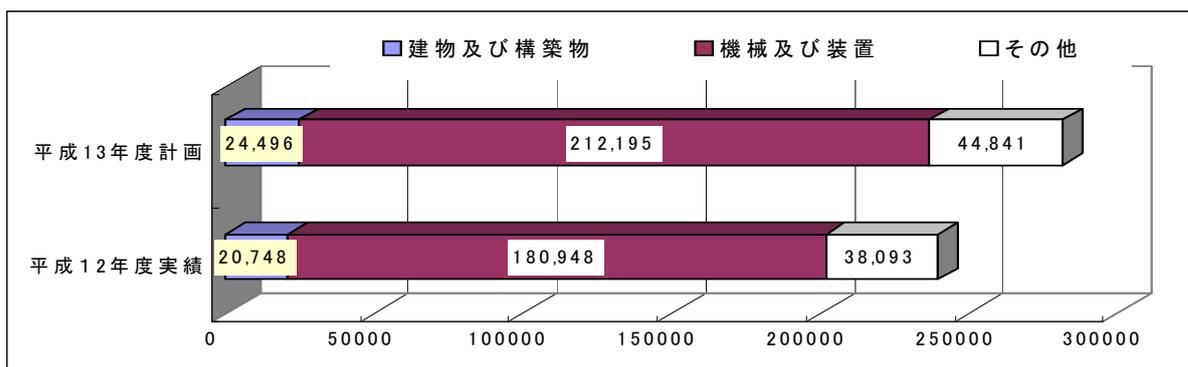
< 3 固定資産取得状況等 >

- 平成13年度計画で約2割程度の増加を見込む。
- 保有する施設・設備では「コンピュータ」、「VTR」が最も多く、1社平均で12.4台、10.4台を保有。
- 施設・設備の調達方法は「買取」が6割強。

◆平成13年度計画の固定資産取得は「建物及び構築物」、「機械及び装置」とともに18.1%、17.3%の増加を見込んでいる。

図 I-3-1：固定資産取得状況

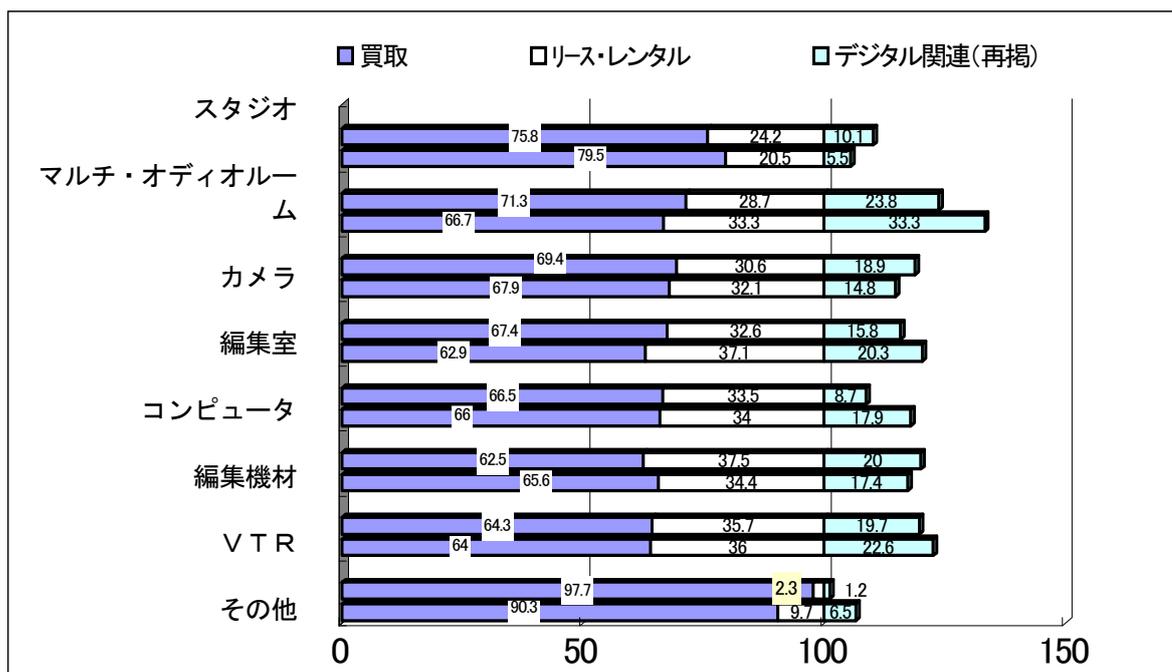
「単位：万円」 n=122



◆施設・設備の保有状況では「コンピュータ」が最も多く、1社当りの平均台数で12.4台、次いで「VTR」の10.4台、「カメラ」の7.3台となっている。保有する施設・設備の調達方法では、全体的に「買取方法」が60%以上を占めている。その傾向は平成11年度と大きな変化はみられない。

図 I-3-2：施設・設備の保有状況

「単位：構成比%」 上段：H12 n=258、下段：H11 n=223



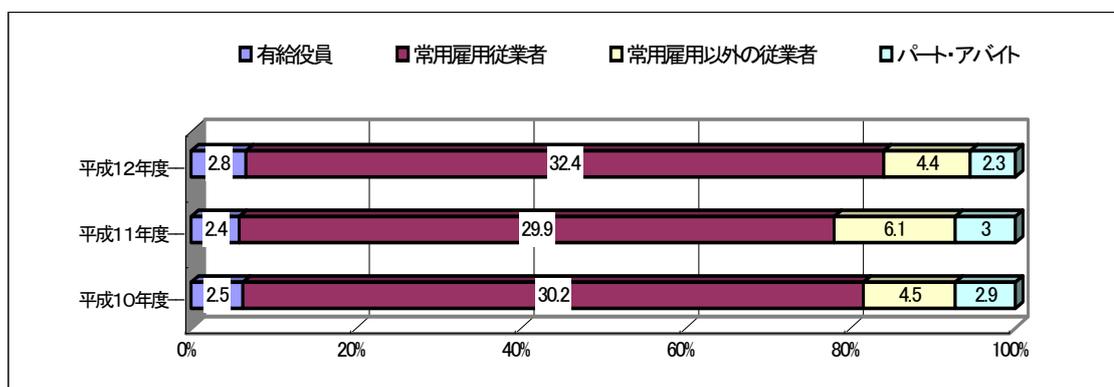
< 4 従業員の雇用等の状況 >

- 放送番組制作に携わる従業員の1社当りの平均従業員数は41.8人。
- 過去3ヶ年の推移でも大きな変化は見られない。
- 他産業に比べ平均年間実労働時間差が大きい。
- 放送番組制作業務に携わる専門職の不足を感じている高い職種は、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」、「カメラマン・カメラマン助手」である。

- ◆ 放送番組制作に携わる従業員の1社当りの平均従業員数は41.8人となっている。その雇用別では「有給役員」が2.8人、「常用雇用従業員」が32.4人、「常用雇用以外の従業員」4.4人、「パート・アルバイト」が2.3人となっている。

図 I-4-1：放送番組制作に携わる従業員数の推移

「単位：人」H12 n=363、H11 n=264、H10 n=332



- ◆ 放送番組制作業務に携わる従業員の平均年間実労働時間は、2,130.8時間で平成11年度の比で10.2時間減少しているが、まだ、他産業の平均年間実労働時間に比べて約290時間も多い。

一方、平均年間休日日数では106.7日で、平成11年度に比べ0.6日少なくなっている。

図 I-4-2：平均年間実労働時間

「単位：時間H」H11 n=209、H12 n=305

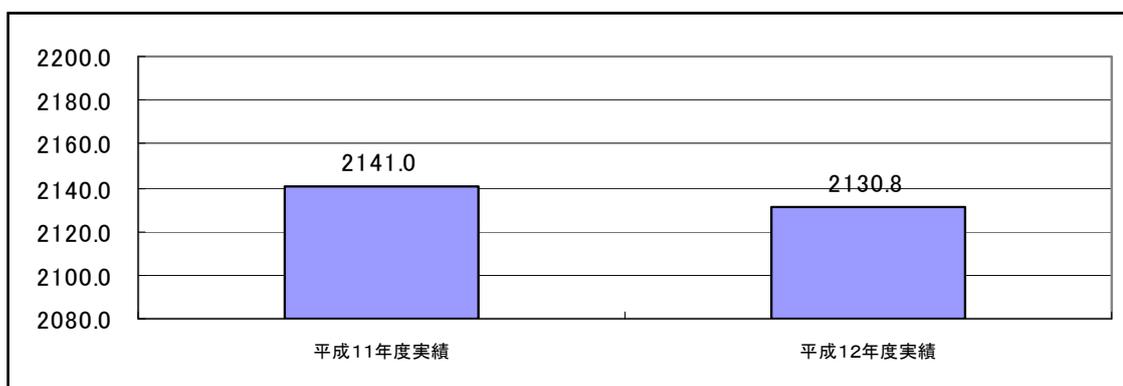
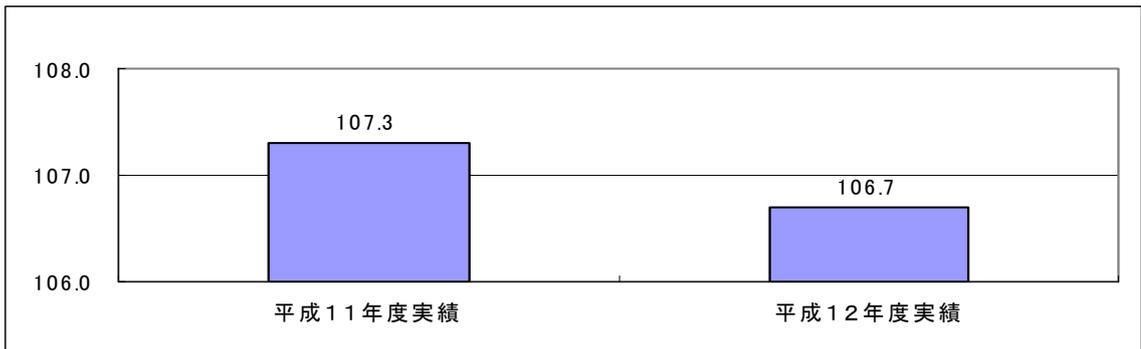


図 I-4-3 : 平均年間休日日数

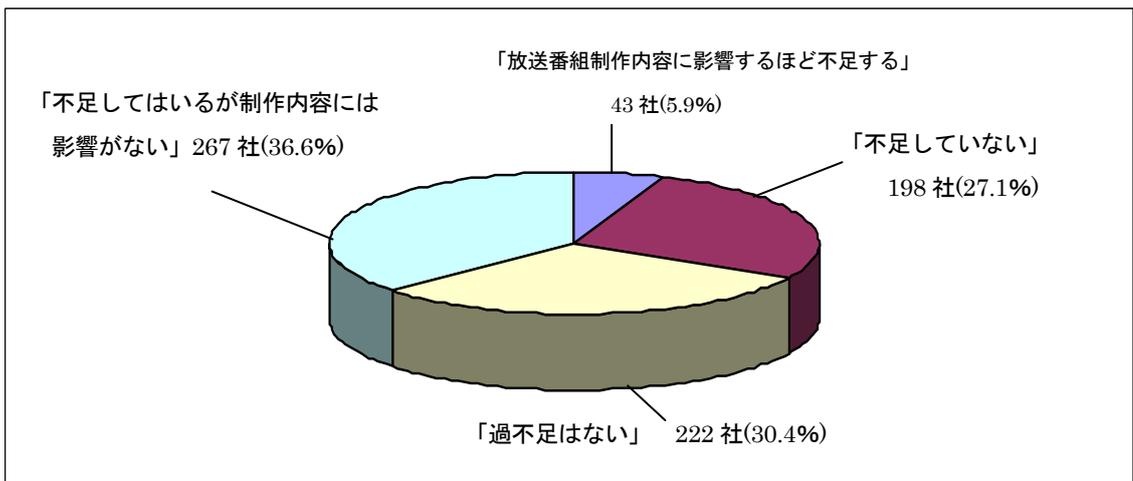
「単位：日」 H11 n=209、H12 n=318



◆専門職の過不足感では、「放送番組制作内容に影響するほど不足する」と回答した事業者が 43 社(14.3%)、残り 85.7%の事業者が「不足しているが制作内容には影響がない」、「過不足はない」及び「不足していない」であった。

図 I-4-4 : 専門職の過不足状況

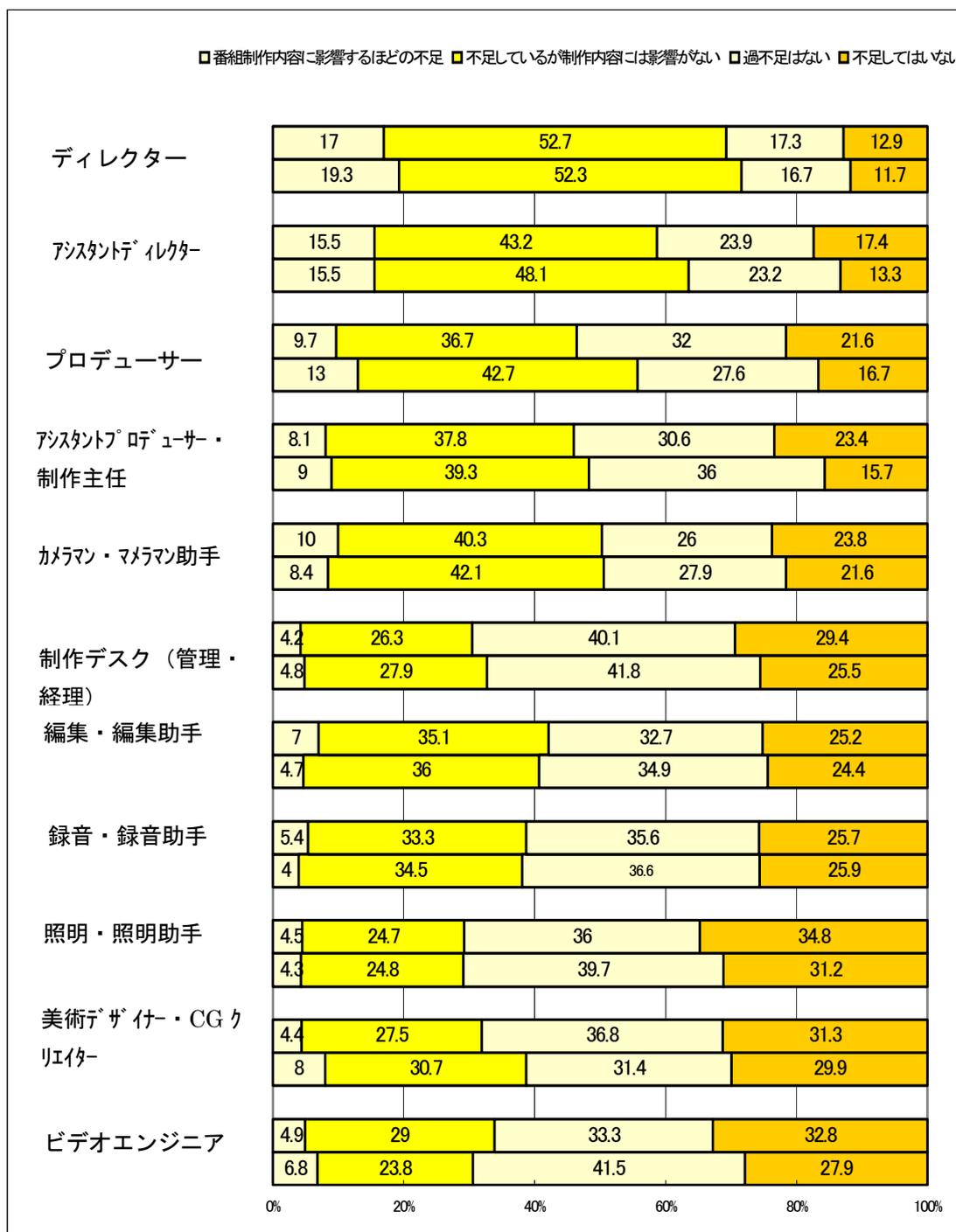
「単位：構成比%」 n=301



- ◆放送番組制作業務に携わる専門職種従業者の不足感では、「ディレクター」が50社(22.3%)で最も多く、次いで「アシスタントディレクター」が41社(8.3%)、「プロデューサー」が27社(12.1%)の順となっている。また、前回調査と比べても大きな変化は見かけられない。

図 I-4-5：放送番組制作業務の専門職の不足感

「単位：構成比%」上段：H12 n=355、下段：H11 n=113



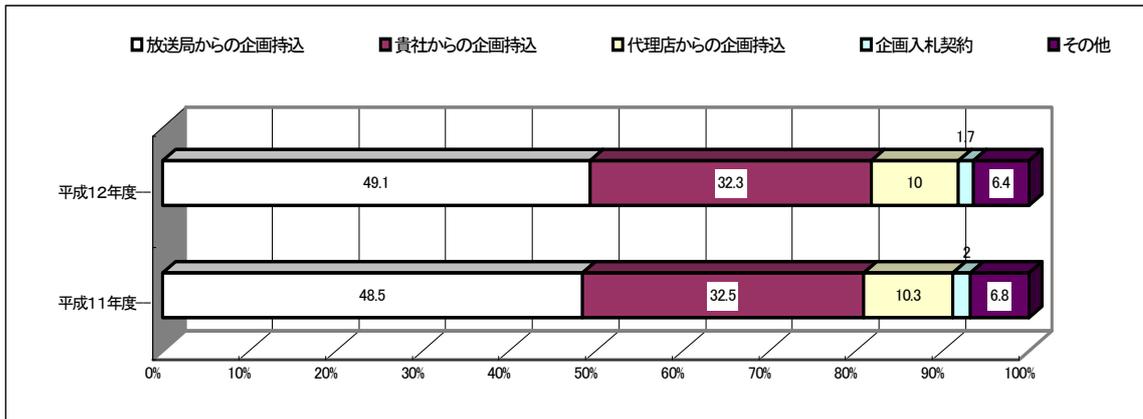
< 5 放送番組の契約状況 >

- テレビ放送番組制作にかかわる契約形態では「放送局からの企画持込」と「貴社からの企画持込」を合わせ8割強を占める。
- テレビ放送番組制作の著作権の大半(8割強)を放送局が持つ。
- 二次利用権の大半(8割強)を番組制作会社が持つ。
- テレビ放送番組の二次利用権の利用形態は「ビデオ化」が6割強、及び「再放送への利用」が5割。

◆テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が49.1%と約半数を占めている。次いで「貴社からの企画持込」の32.3%、この二つで81.4%となる。

図 I-5-1：放送番組の契約形態

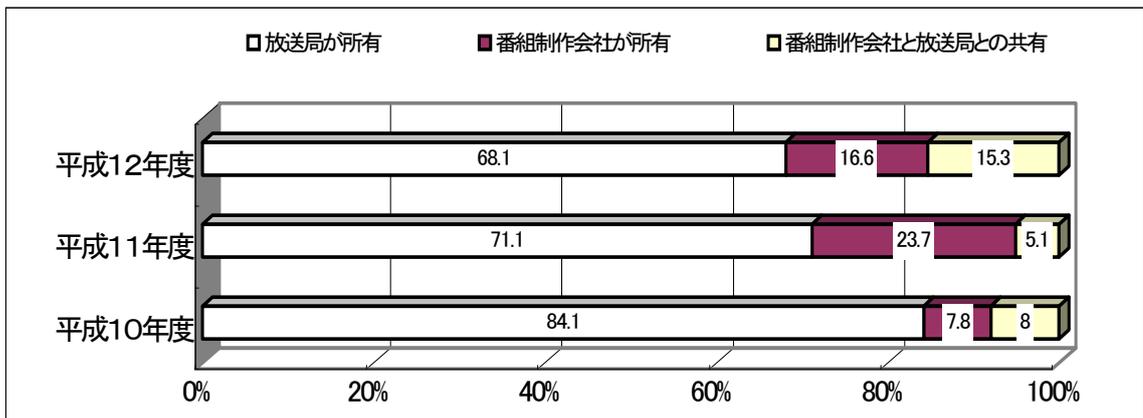
「単位：構成比%」H12 n=328、H11 n=237



◆テレビ放送番組（CMを含む）制作の契約における著作権の所在は、「放送局が所有」が68.1%で最も高く、「貴社と放送局との共有」15.3%を合わせると83.4%を占める。

図 I-5-2：著作権の所在

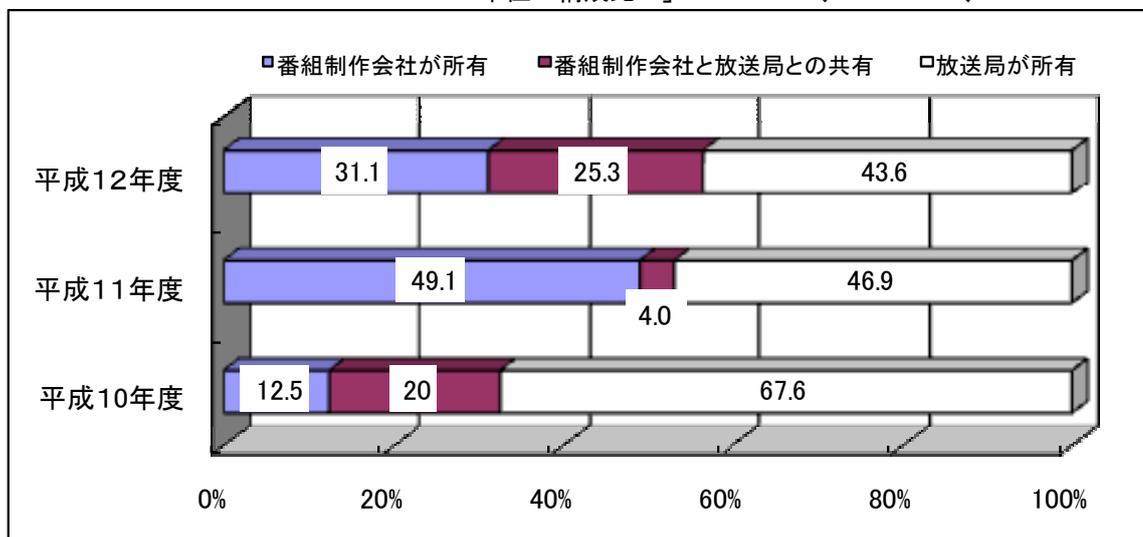
「単位：構成比%」H12 n=188、H11 n=74、H10 n=135



- ◆テレビ番組の二次利用権では、「番組制作会社が所有」と「放送局が所有」が減少し、「番組制作会社と放送局との共有」が大きく増加している。

図 I-5-3：二次利用権の所在

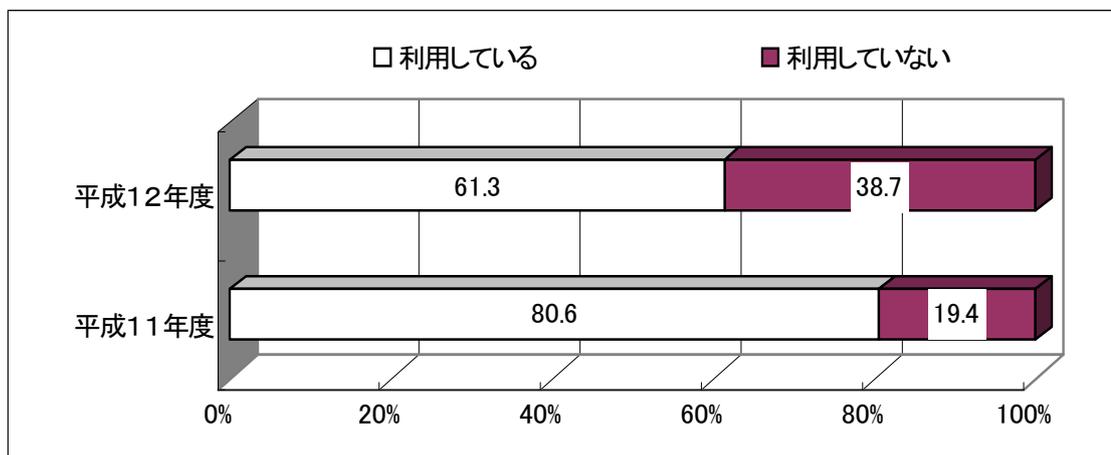
「単位：構成比%」 H12 n=188、H11 n=74、H10 n=135



- ◆テレビ放送番組の二次利用権の利用状況は「利用している」が 61.3%、「利用していない」が 38.7%となっている。

図 I-5-4：二次利用権の利用状況

「単位：構成比%」 H12 n=186、H11 n=62

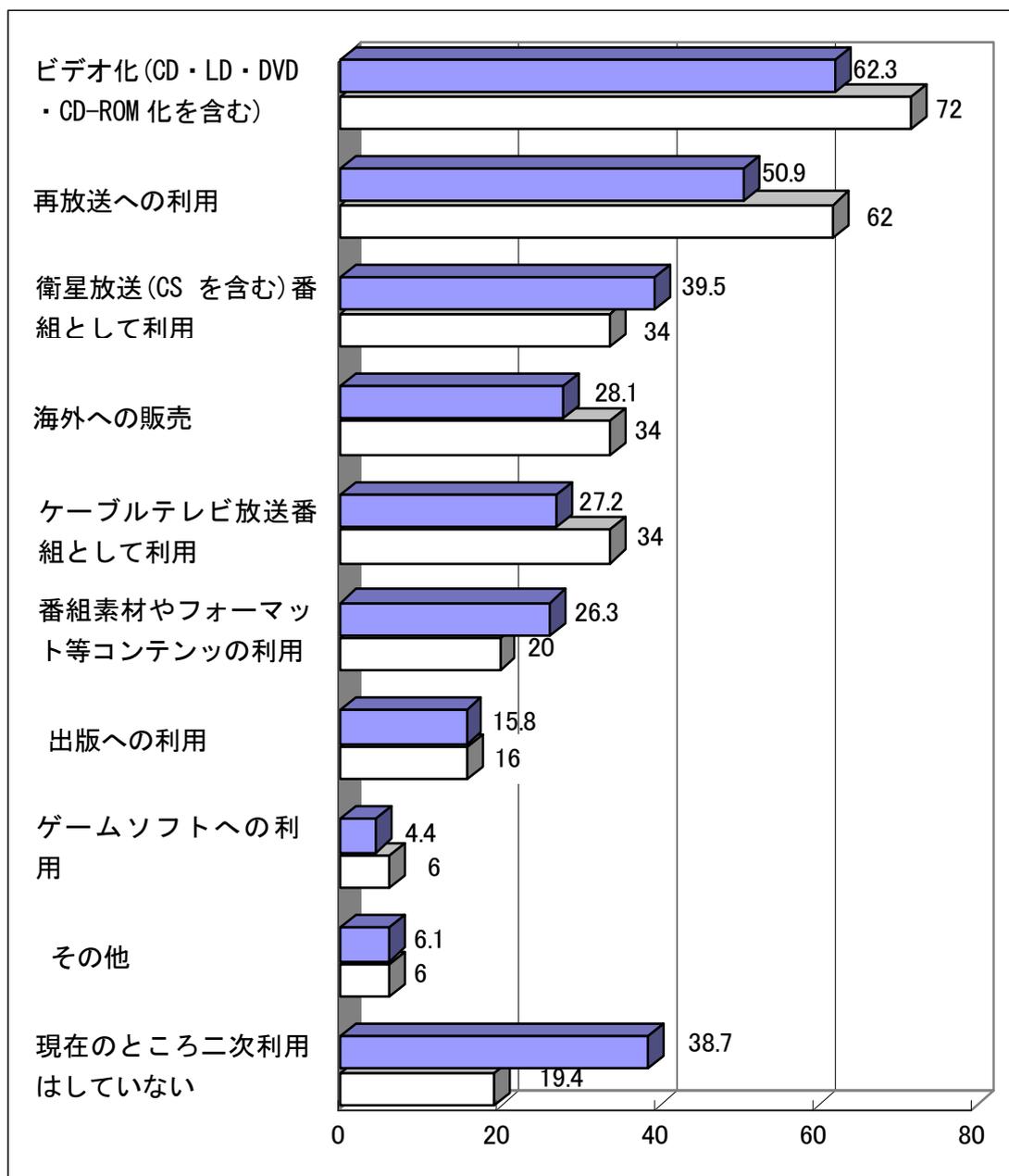


◆二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態では「ビデオ化(CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む)」が62.3%と最も多く、「再放送への利用」が50.9%を占めている。

図 I-5-5：二次利用権の内容

「単位：構成比%」上段：H12 n=186、下段：H11 n=62

【複数回答】



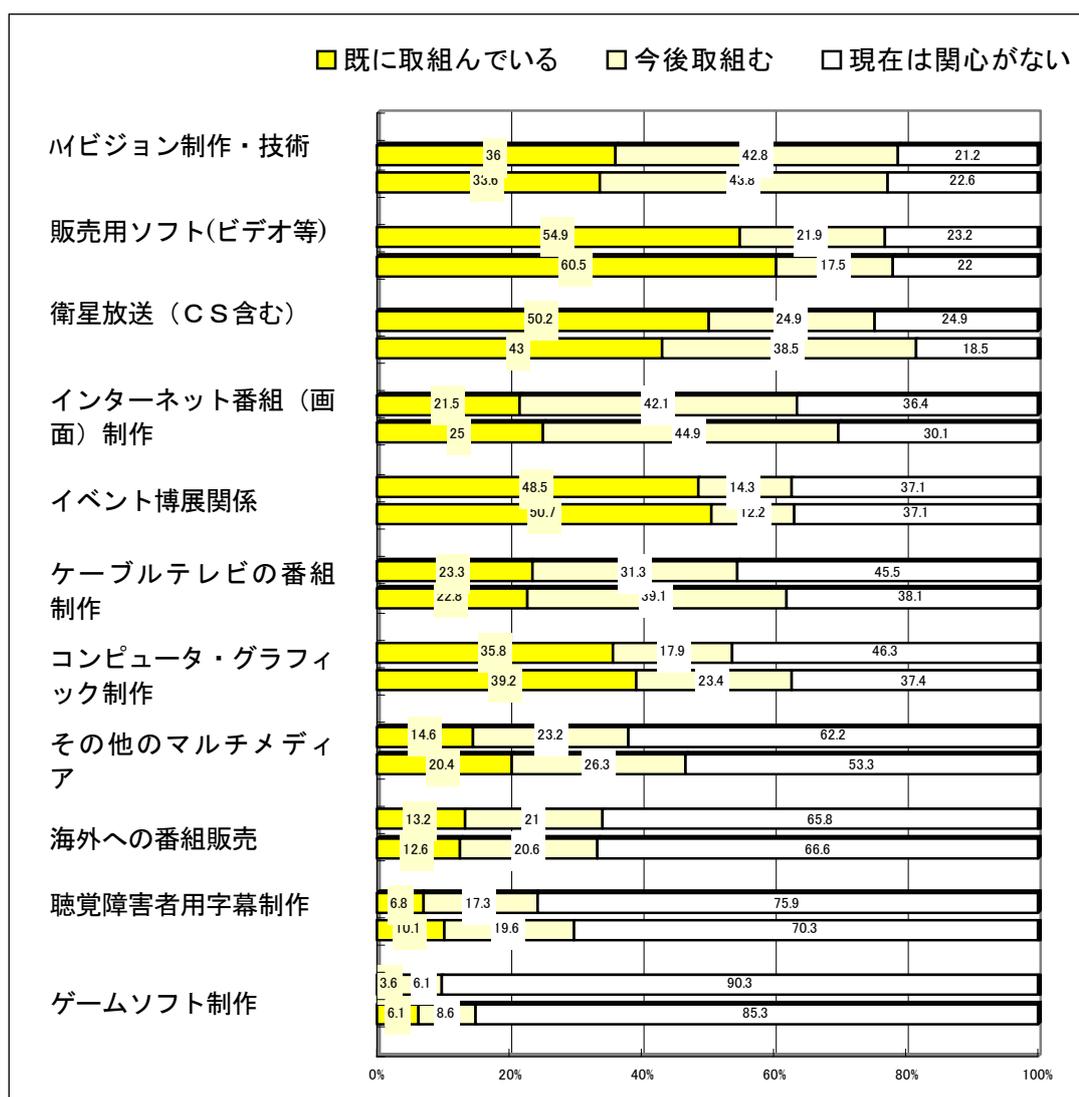
< 6 今後の事業展開 >

- IT化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

- ◆ 今後の事業展開として「1年以内に取り組みを計画している」と「2, 3年後には取組みたい」を合わせると、「ハイビジョン制作・技術」が42.8%で最も多く、次いで「インターネット番組制作」が42.1%、「ケーブルテレビジョンの番組供給」が31.2%、「衛星放送（CSを含む）」が24.9%と事業者の比率が高く、今後更に業務化が進むとおもわれる。
- ◆ 「放送番組制作」、「CM制作」、「販売ソフト(ビデオ等)」、「イベント博展関係」等は既に取り込んでいる事業者の比率が高く、業務化が進んでいることが伺える。
- ◆ 「現在は関心がない」をみると、「ゲームソフト制作」が90.3%と最も比率が高く、次いで「聴覚障害用字幕制作」が75.9%、「海外への番組販売」の65.8%となっている。

図 I-6-1：今後の事業展開

「単位：構成比%」上段：H12 n=373、下段：H11 n=266



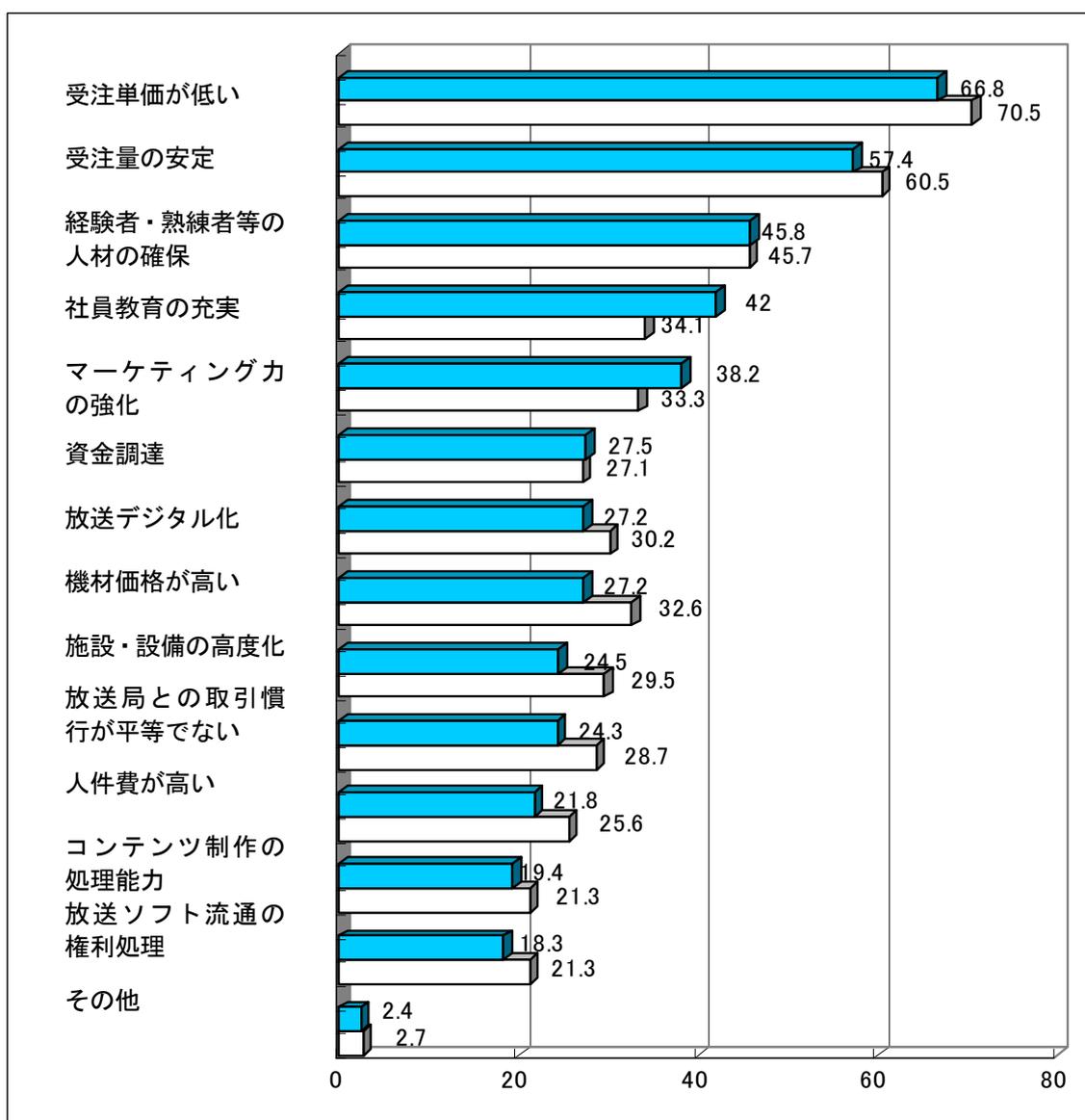
< 7 経営上の問題点 >

- 放送番組制作事業者の6割強が「受注単価が低い」、「受注量の安定」を課題、問題点に指摘。
また、人材関係の「経験者・熟練者等の人材確保」、「社員教育の充実」が課題、問題点としてあげられている。

- ◆ 放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点は「受注単価が低い」66.8%、「受注量の安定」の57.4%と受注関係が最も高い比率を占め、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」45.8%、「社員教育の充実」42.0%の人材関係が大きなウェイトを占めている。

図 I-7-1：経営上の課題、問題点

「単位：構成比%」上段：H12 n=371、下段：H11 n=258



Ⅱ ケーブルテレビ番組供給業（隔年調査）

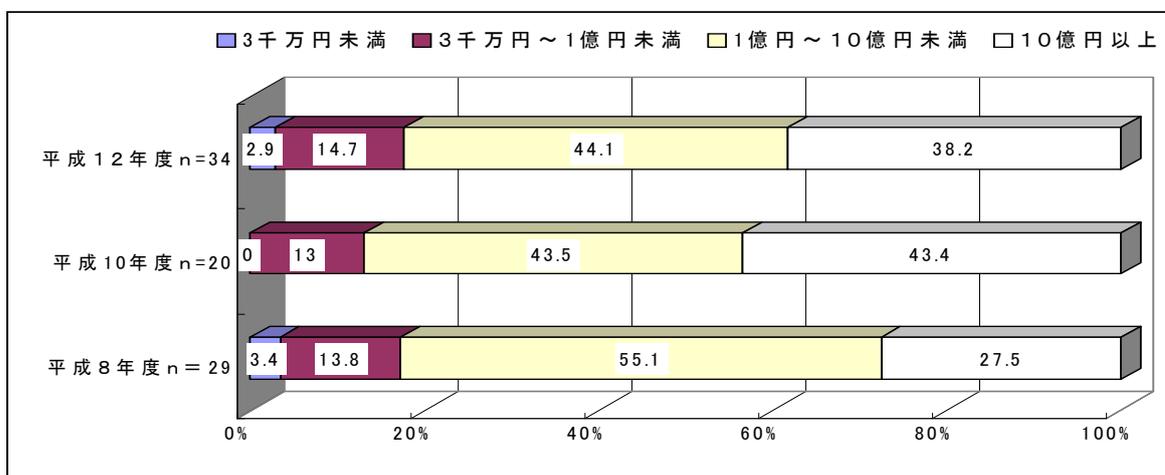
< 1 事業運営内容 >

- 資本金 1 億円以上の事業者が全体の 28 社 (82.4%) を占めている。
- ケーブルテレビ番組供給事業者の開設形態の 8 割強が「創業・創設」である。
- 業務の開始時期では「平成 7 年以降」が 15 社 (46.9%) と最も多い。
- 8 割強の事業者が系列会社を保有。
- 系列会社を保有している事業者の出資比率は 50% 以上が 8 割強となっている。

- ◆ 資本金は「1 億円未満」の事業者が 6 社 (17.7%)、「1 億円以上～10 億円未満」が 15 社 (44.1%) と「10 億円以上」が 13 社 (38.2%) を占めている。

図Ⅱ-1-1：資本金規模別事業者構成

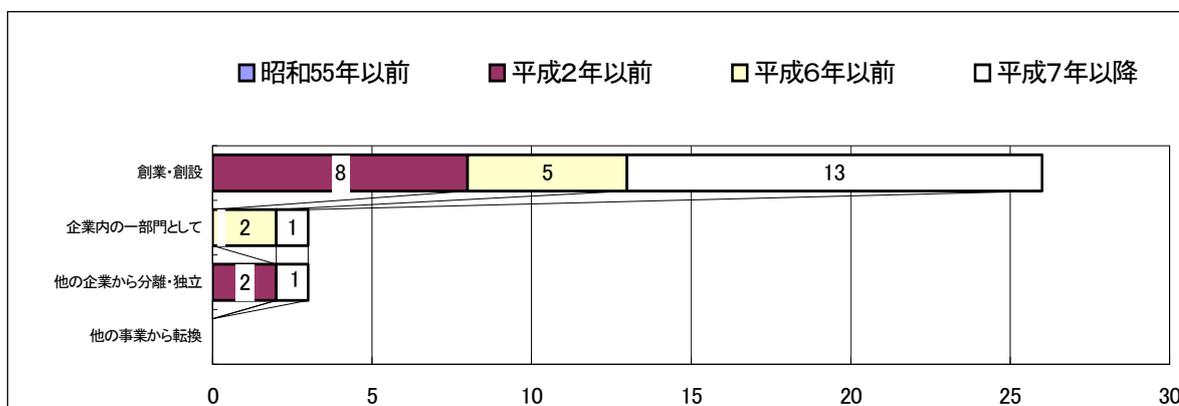
「単位：構成比%」 H12n=34, H11n=20



- ◆ 回答のあった 32 社の開設形態別開始時期をみると、「創業・創設」が 26 社 (81.3%) を占め、その開設時期は「平成 7 年以降」が 13 社 (50.0%) と最も多く、次いで「昭和 56 年～平成 2 年」が 8 社 (30.8%) となっている。

図Ⅱ-1-2：開設形態別開始時期

「単位：社」 n=32



- ◆ 系列会社の状況では「系列会社がある」が 34 社中 29 社 (85.3%)、「系列会社はない」が 5 社 (14.7%) となっている。また、「子会社、関連会社」を保有している事業者の出資比率では「50% 以上」が 48 社 (84.2%) となっている。

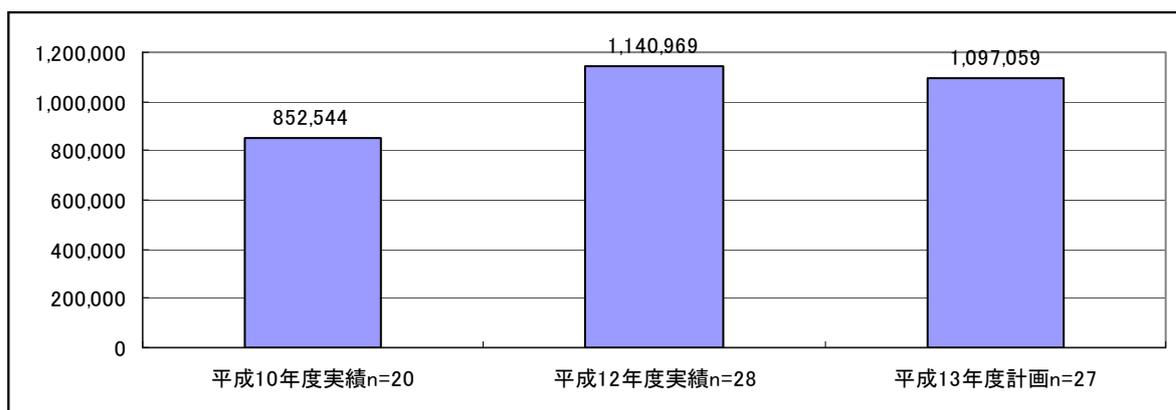
< 2 財務の状況等 >

- ケーブルテレビ番組供給業の全社売上高は前回調査に比べ5割強の減少。
- ケーブルテレビ番組供給業務の売上高は前回調査に比べ平成12年度実績で6割強の増加となっている。
- ケーブルテレビ番組供給方法は「衛星通信」が8割強で主流となっている。前回調査からの推移をみると、「地上回線」、「テープ」による供給が微増の傾向にある。
- 番組ソフトの調達方法は「自社制作」が3割強で、外部からの調達が5割強となっている。

◆ ケーブルテレビ番組供給事業者の売上高をみると、全社売上高で平成13年度計画は0.4%の増加を見込んでいるが、ケーブルテレビ供給業務の売上高では3.8%の減少となっている。また、前回調査との対比では全社売上高、ケーブルテレビ番組供給業務の売上高ともに大きな減少が見られが、1社当りの平均売上高では平成12年度実績で30.6%の増加となっている。

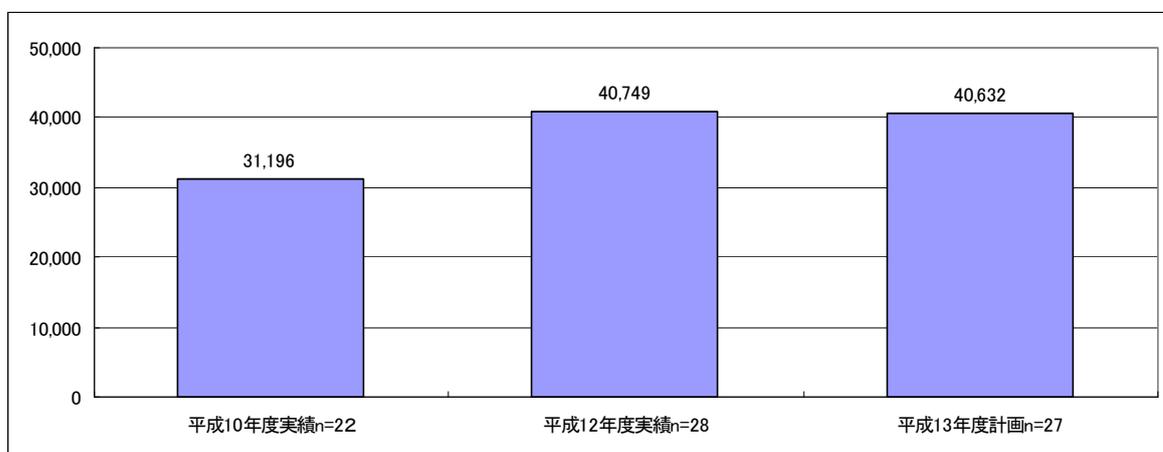
図Ⅱ-2-1：ケーブルテレビ番組供給業務の売上高

「単位：万円」



図Ⅱ-2-2：ケーブルテレビ番組供給業務平均売上高

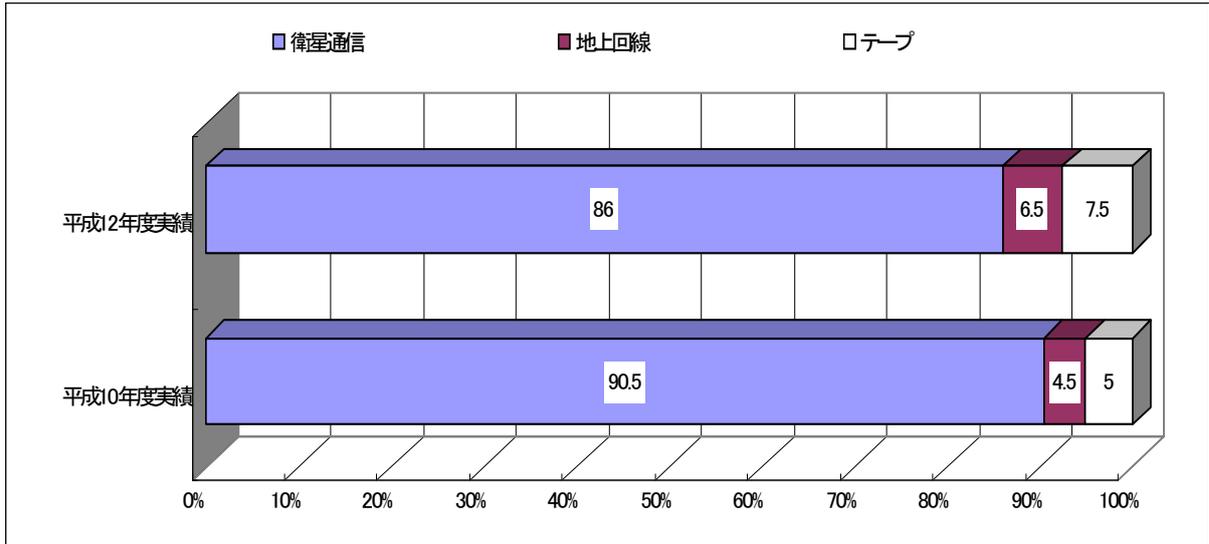
「単位：万円」



- ◆番組供給先ケーブルテレビ事業者数は平成12年度実績で1社平均131社である。うち新規契約先事業者数は1社平均で7.8社となっている。
- ◆ケーブルテレビ番組供給方法は、「衛星放送」が86.1%を占めている。また、平成12年度実績で比率が「100%」と回答した事業者が30社中24社(80.0%)あった。また、前回調査の対比でも大きな変化はみられない。

図Ⅱ-2-3：ケーブルテレビ番組供給方法

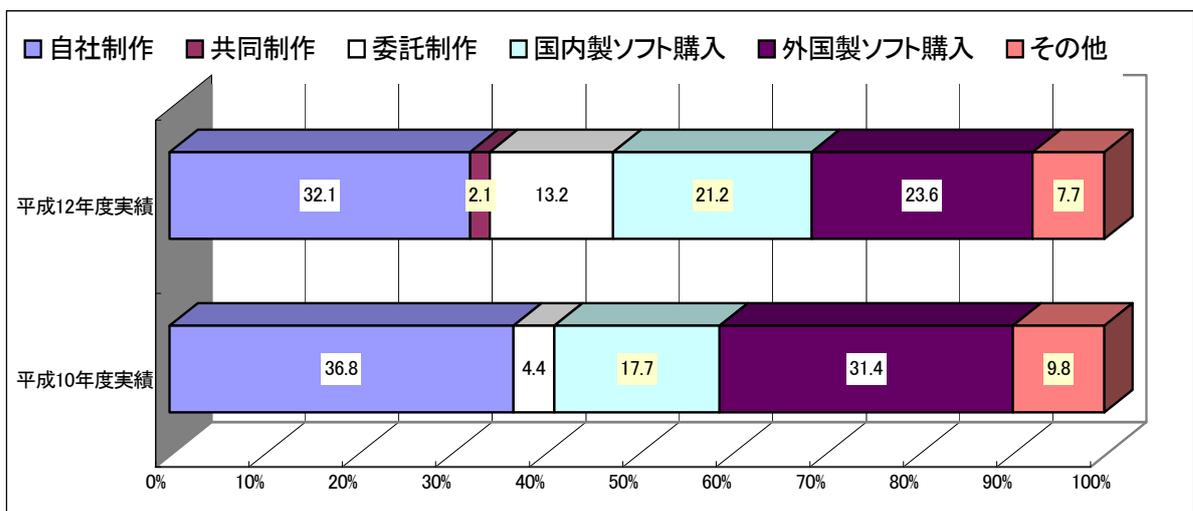
「単位：構成比%」H12n=34、H10n=22



- ◆番組ソフトの調達方法では、「自社制作」、「共同制作」を合わせ34.2%、外部からの調達の「委託制作」、「国内製ソフト購入」、「外国製ソフト購入」を合わせて58.0%となっている。

図Ⅱ-2-4：番組ソフトの調達方法

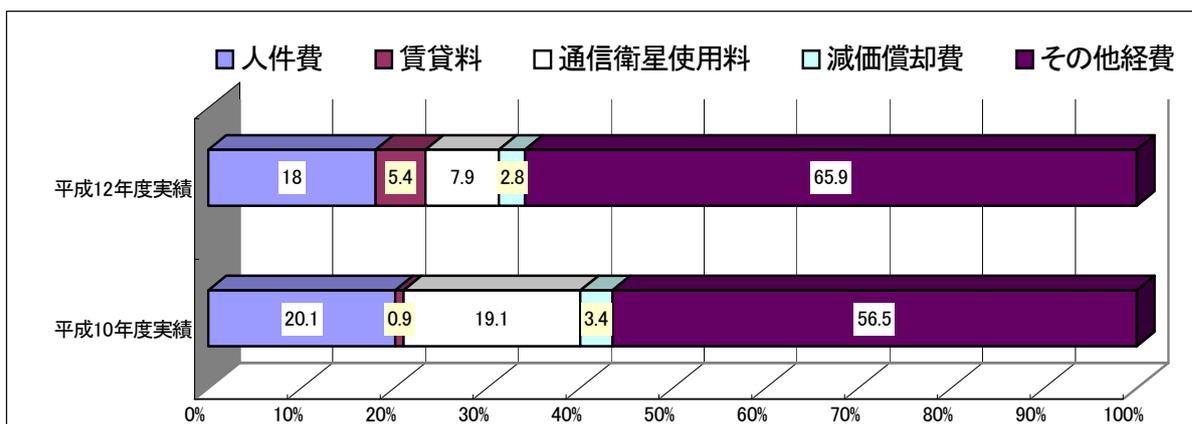
「単位：構成比%」H12n=31、H10n=22



- ◆平成12年度における会社全体の費用に占めるケーブルテレビ番組供給業務の費用の割合について、全て記載された有効回答の6社についてケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の内訳を見ると、「人件費」が18.0%、「通信衛星使用料」が7.9%、「賃貸料」が5.4%となっている。一方、「その他経費」65.9%に記載されていた具体的な内容は、「取扱手数料」、「業務委託費」、「支払手数料」、「番組制作費」、「CATV再送信料」等である。

図Ⅱ-2-5：費用の支出状況

「単位：構成比%」H12n=6、H10n=6



< 3 固定資産取得状況 >

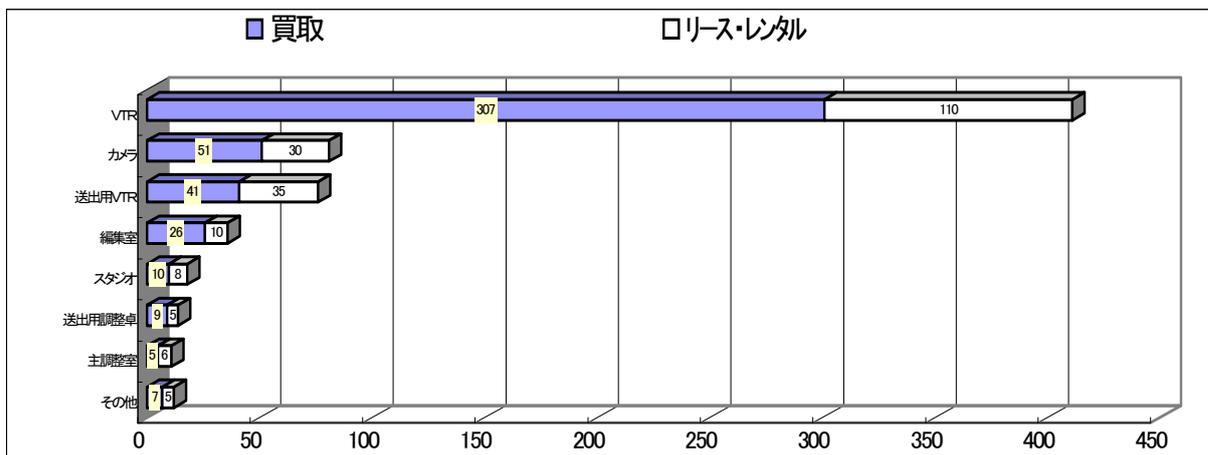
- 施設・設備の保有では「VTR」関係設備の保有が最も多く、次いで「カメラ」となっている。
- 「VTR」、「編集室」の買取比率が高い、一方、リース・レンタルでは「主調整室」、「送出用VTR」が高い。

- ◆施設・設備の保有状況では、「VTR」が最も多く、次いで「カメラ」、「送出用VTR」が高い保有となっている。一方、施設・設備の取得内容（買取、リース・レンタル）では、「VTR」、「編集室」が73.6%、72.2%と高い買取比率である。

前回調査との対比では、「主調整室」、「スタジオ」が買取比率の減少がみられ、その他の施設・設備はリース・レンタル比率の増加となっている。

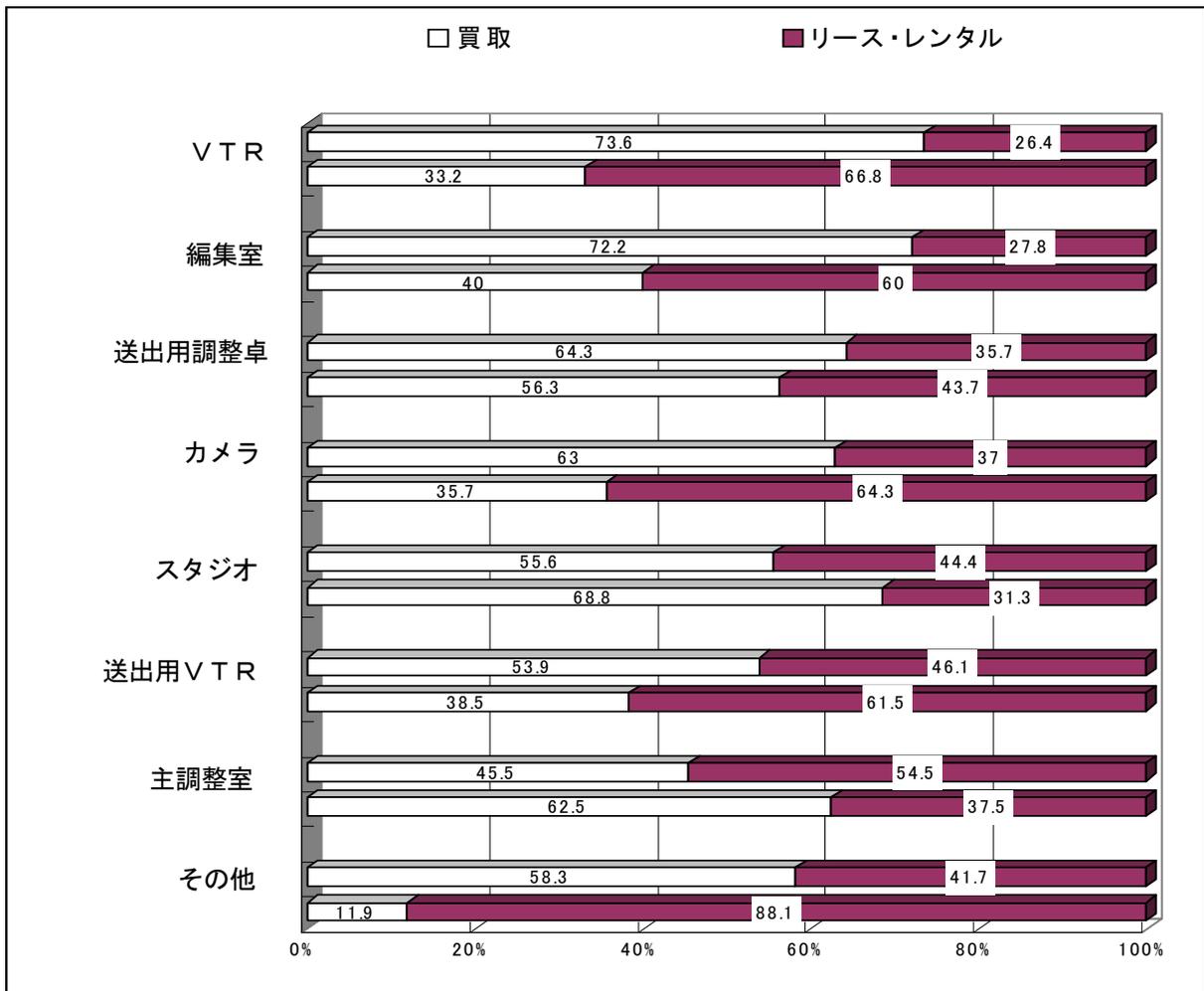
図Ⅱ-3-1：施設・設備の保有状況

「単位：箇所・台」n=21



図Ⅱ-3-2：買取及びリース・レンタル状況

「単位：構成比%」上段：H12 n=21、下段：H10 n=16



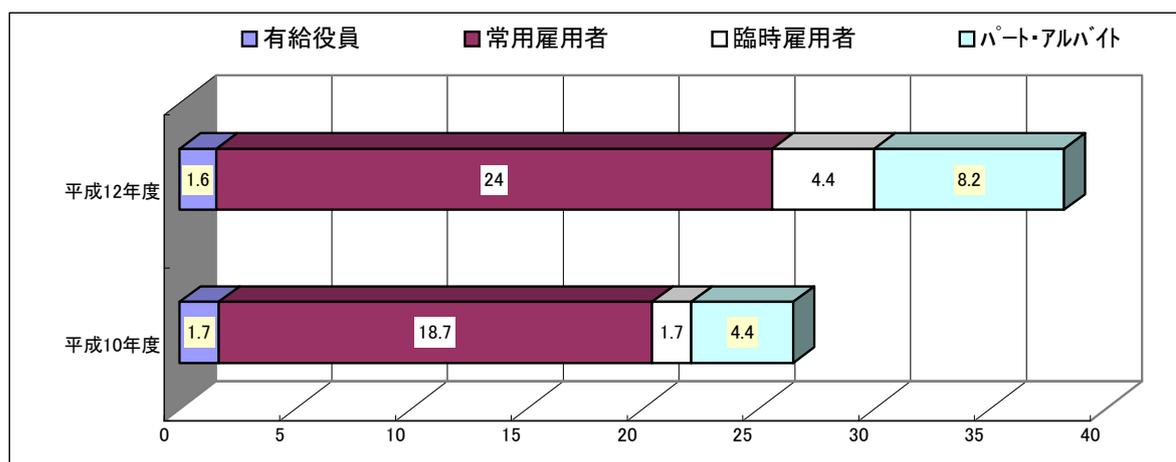
< 4 従業者の雇用等の状況 >

- 「有給役員」以外の従業者の増員がみられる。
- 平均年間実労働時間で平成10年度に比べ約58時間減。
- 平均年間休日日数では3.1日の増。
- ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職従業者が不足している事業者が6割強。
- 不足する専門職としては「番組編成・制作」、「エンジニア」等

◆ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者の前回調査との対比をみると、「有給役員」以外の従業者が増員している。1社当りの平均で「常用雇用者」が5.3人、「臨時雇用者」が2.7人、「パート・アルバイト」が3.8人の増員となっている。

図Ⅱ-4-1：1社当りの平均従業者数の状況

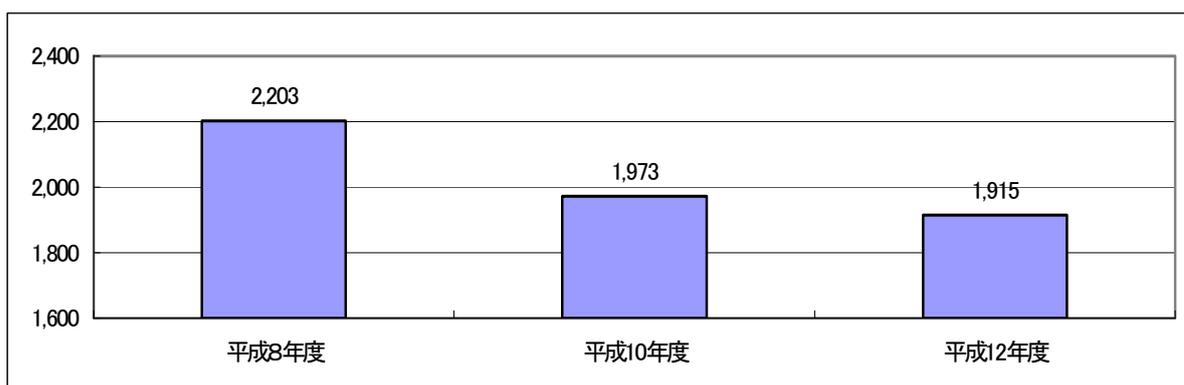
「単位：人」H12n=28、H10n=17



◆ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常用雇用従業者の平均年間実労働時間及び平均年間休日日数の前回調査対比では、「平均年間実労働時間」が58.1時間減少し、「平均年間休日日数」は3.1日増加している。

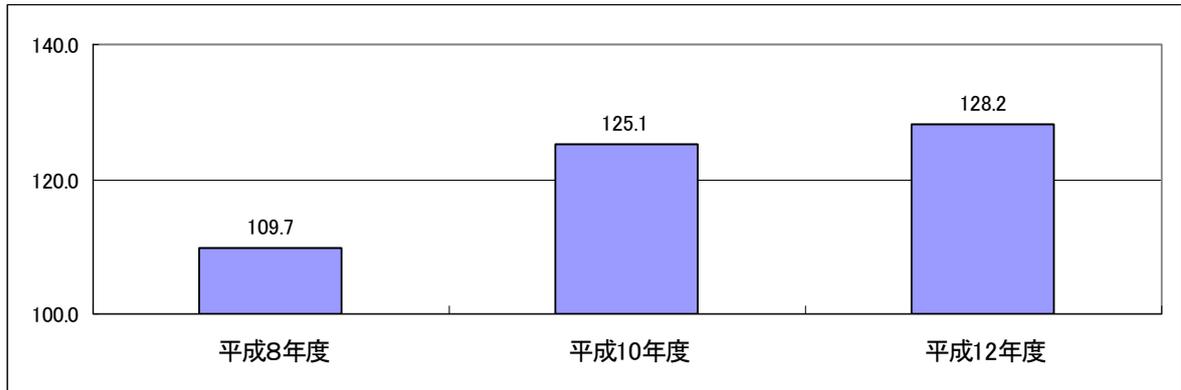
図Ⅱ-4-2：平均年間実労働時間

「単位：時間H」H8n=11、H10n=16、H12n=27



図Ⅱ-4-3：平均年間休日日数

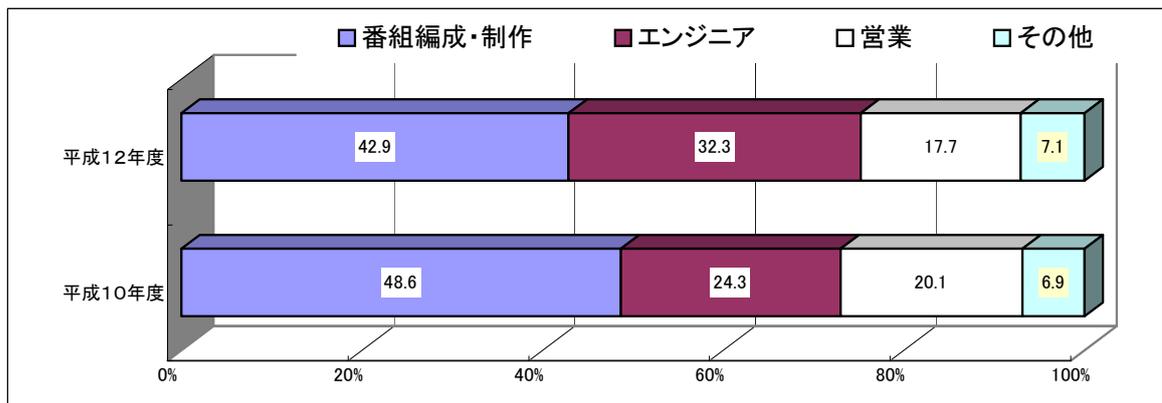
「単位：日」H8 n=11、H10 n=16、H12 n=29



◆ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の職員が不足していると、45.6%の事業者が回答している。また、不足専門職の職種では「番組編成・制作」が58.6%と最も高く、次いで「営業」の46.4%となっている。

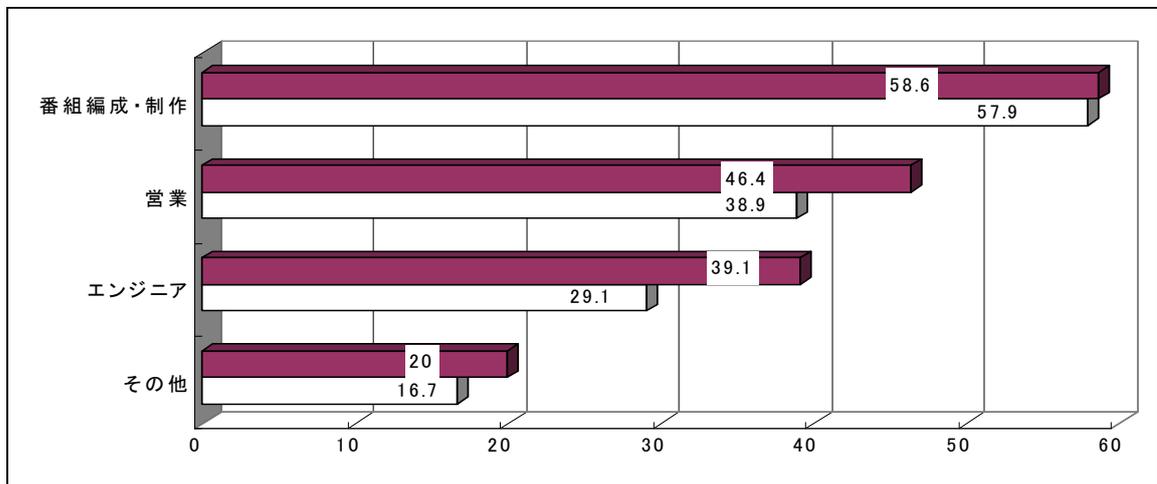
図Ⅱ-4-4：専門職の状況

「単位：構成比%」H12 n=29、H10 n=19



図Ⅱ-4-5：専門職の不足状況

「単位：構成比%」上段：H12 n=29、下段：H10 n=19



< 5 今後の事業展開 >

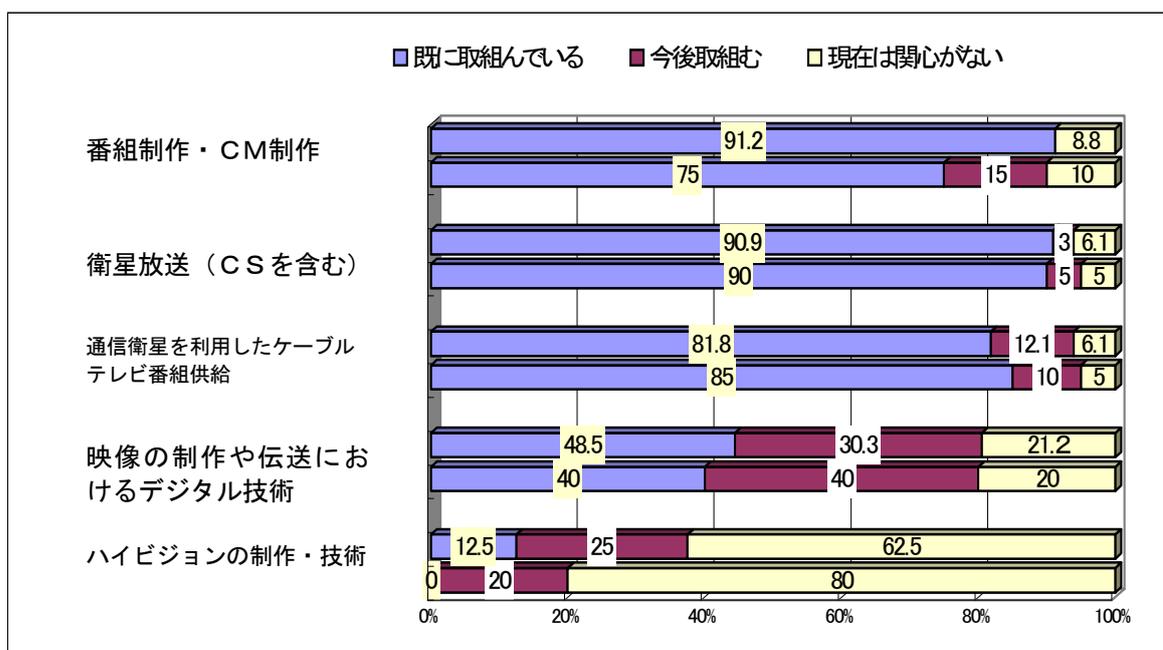
- 今後取り組みたい業務及び新しい技術は「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」が30.3%と最も多く、次いで「ハイビジョンの制作・技術」の25.0%となっている。

◆既に取り組んでいる業務及び新しい技術は、「番組制作・CM制作」が91.2%、「衛星放送（CSを含む）」が90.9%、「通信衛星を利用したケーブルテレビ番組供給」が81.8%となっている。

◆今後の事業展開としては、「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」、「ハイビジョンの制作・技術」をあげている。

図Ⅱ-5-1：今後の事業展開

「単位：構成比%」 上段：H12 n=34、下段：H10n=22



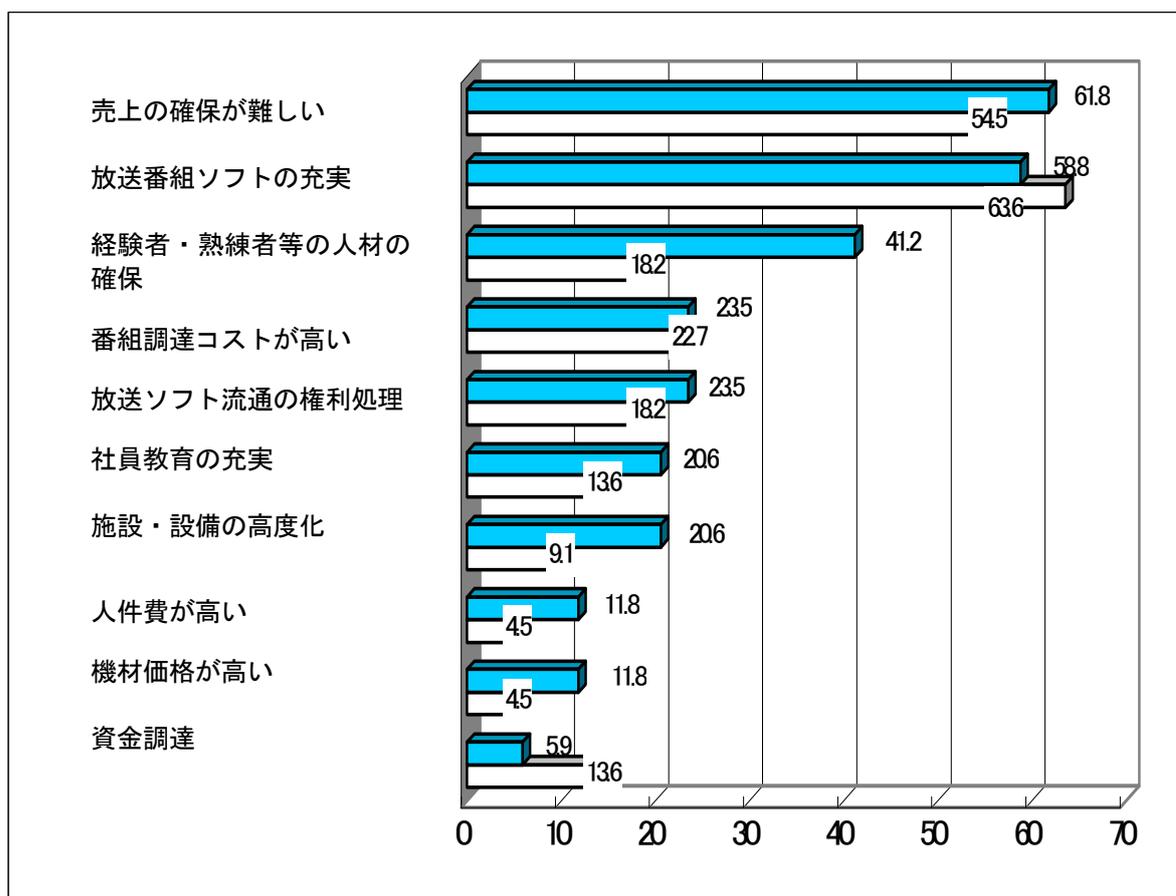
< 6 経営上の問題点等 >

- 約6割の事業者が「売上の確保が難しい」と「放送番組ソフトの充実」を問題点としている。
- 「経営者・熟練者等の人材の確保」が前回調査に比べ大きく増加している。

◆ ケーブルテレビ番組供給業が抱えている経営上の問題点は「売上の確保が難しい」61.8%と最も多く、次いで「放送番組ソフトの充実」の58.8%、「経営者・熟練者等の人材の確保」が41.2%の順となっている。

◆ 前回調査との比較では、「経営者・熟練者等の人材の確保」、「施設・設備の高度化」が大きく増加し、逆に「資金調達」、「放送番組ソフトの充実」が減少している。

図 II-6-1：経営上の問題点
「単位：構成比%」 上段：H12 n=34、下段：H10 n=22



第3章 調査結果の内容

本章の調査結果の分析に当たっては、各設問項目の単純集計及びクロス集計を行った。なお、アンケート調査票等については第4章に掲載した。

I 放送番組制作業

放送メディアの多様化と技術革新のなかで放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。また、放送のデジタル化は、周波数の利用効率を飛躍的に高め、チャンネルの多様化、画質の高品質化、機能の高度化、コンテンツ情報の提供等を実現するため、より品質の高い多様な放送番組ソフトの充実が早急な課題となっている。本調査における「放送番組制作業」とは、放送番組及びコマーシャル（CM）の制作を行う（ケーブルテレビ番組供給業を除く）事業をいう。

1 事業運営内容

(1) 経営組織

回答のあった394社の経営組織をみると、「株式会社」が321社(81.5%)と最も多く、次いで「有限会社」が67社(19.5%)を占めている。

表 I-1-(1)：経営組織

「単位：社、%（前回調査n=227）」

経営組織	事業者数	構成比（前回調査構成比※）
1：株式会社	321	81.5（79.4）
2：有限会社	67	17.0（19.5）
3：個人経営	3	0.8（0.7）
4：その他	3	0.8（0.4）
合計	394	100.0（100.0）

(2) 資本金額（又は出資額）

株式会社・有限会社の資本金額をみると、「株式会社」では「1千万円以上～3千万円未満」が217社(67.8%)と最も多く、次いで「5千万円以上～1億円未満」が42社(13.1%)、「3千万円～5千万円未満」が32社(10.0%)となっている。また、「有限会社」では「5百万円未満」が48社(71.6%)と最も多く、次いで「5百万円以上～1千万円未満」が12社(17.9%)となっている。

表 I-1-(2)：資本金額

「単位：社、%」

資本金額の規模	株式会社		有限会社		合計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満	社	%	社	%	社	%
～5百万円	2	0.6	48	71.6	50	12.9
5百万円～1千万円	3	0.9	12	17.9	15	3.9
1千万円～3千万円	217	67.8	7	10.4	224	57.9
3千万円～5千万円	32	10.0	0	0	32	8.3
5千万円～1億円	42	13.1	0	0	42	10.9
1億円～3億円	10	3.1	0	0	10	2.6
3億円～5億円	7	2.2	0	0	7	1.8
5億円～10億円	2	0.6	0	0	2	0.5
10億円～20億円	2	0.6	0	0	2	0.5
20億円～50億円	1	0.3	0	0	1	0.3
50億円～	2	0.6	0	0	2	0.5
合計	320	100	67	100	387	100

(3) 放送番組制作業務の開始時期

放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組制作」と「ラジオ番組制作」共に「昭和56年～平成2年」代が最も多く131社(38.0%)と41社(35.7%)となっている。また、「データ番組制作」は「平成7年以降」が20社(80.0%)となっている。

表 I-1-(3) : 業務別番組制作業務の開始時期

業務区分	「単位 上段：社、下段：%」						合計
	昭和 35年以前	昭和 36-45年	昭和 46-55年	昭和/平成 56-2年	平成 3-6年	平成 7年以降	
1：テレビジョン 番組制作	12 (3.4)	23 (6.7)	58 (16.8)	131 (38.0)	70 (20.3)	51 (14.8)	345 (100)
2：ラジオ 番組制作	6 (5.2)	8 (7.0)	15 (13.0)	41 (35.7)	32 (27.8)	13 (11.3)	115 (100)
3：データ 番組制作	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	20 (80.0)	25 (100)

注1：「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれる。

注2：「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれる。

注3：「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれる。

(4) 放送番組制作業務の開設形態

ア 開設形態

最も早く開始した業務の開設形態をみると、「創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）」が280社(72.9%)を占め、次いで「他の企業から分離・独立」が63社(16.4%)となっている。上位2つで9割強を占めている。

表 I-1-(4)7 : 業務の開始形態

「単位：社、%」 前回調査 n=274

業務の開設形態	事業者数	構成比（前回調査）
1：創業・創設	280	72.9(64.5)
2：他の企業から分離・独立	63	16.4(20.1)
3：企業内の一部門として	40	10.4(12.8)
4：他の事業からの転換	1	0.3(2.6)
合計	384	100

イ 参入前の主な業種

上記設問で「創業・創設」項目以外を回答した事業者111社の放送番組制作業務に参入する以前の主な業種をみると、「テレビ放送業」が34社(30.6%)と最も多く、次いで「映画・ビデオ制作業」が28社(25.2%)となっている。

一方、「その他」と回答した事業者が10社(9.0%)あった。また、その他に記載された具体的な業種とは、「映画・写真・フィルム現像」、「映画・テレビ番組の輸入業」、「建設業」、「書籍物流業」、「人材派遣業」、「スタジオ録音業」、「不動産業」等である。

表 I-1-(4)イ：放送番組制作業に参入以前の主な業種

「単位：社、%」前回調査 n=94

参入以前の主な業種	事業者数	構成比（前回調査）
1：テレビ放送業	34	30.6(29.8)
2：映画・ビデオ制作業	28	25.2(20.2)
3：ラジオ放送業	3	2.7(2.1)
4：広告業	11	9.9(4.3)
5：舞台関係	4	3.6(4.3)
6：テレビ・ラジオホール美術・CG	2	1.8(0.0)
7：イベント企画制作	6	5.4(6.4)
8：音楽出版	2	1.8(2.1)
9：写真	2	1.8(4.3)
10：音響・音楽録音	5	4.5(3.2)
11：家電・オーディオ・映像機器製造販売	0	0.0(1.1)
12：BGM業	4	3.6(3.2)
13：その他（ ）	10	9.0(19.1)
合計	111	100

(5) 系列会社の状況

ア 系列会社の有無

系列会社の保有状況をみると、「子会社、関連会社がある」と回答した事業者が 86 社(22.5%)で、一方、「系列会社はない」と回答した事業者が 203 社(53.1%)で、5割強を占めている。

表 I-1-(5)7：系列会社の有無

「単位：社、%」n=382(271)

系列会社の種別	事業者数	構成比（前回調査）
1：子会社、関連会社がある	86	22.5(27.3)
2：親会社がある	117	30.6(30.6)
3：系列会社はない	203	53.1(51.3)

注1：構成比は、回答のあった 382 社を基準に算出。

注2：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ次のいずれかの要件に該当する会社

- ① 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の 50%
- ② 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
- ③ 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
- ④ 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している
- ⑤ その他、他の会社等の意志決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記①に該当する会社であって、かつ、②から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

注3：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

- ① 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- ② 重要な融資を行っている
- ③ 重要な技術を提供している
- ④ 重要な事業上の取引がある
- ⑤ その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 \geq 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%で、かつ、上記①から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

イ 業種別子会社、関連会社の状況

上記設問で「子会社、関連会社がある」と回答した86社の業種別子会社、関連会社の状況をみると、「映画・ビデオ制作業」が152社(54.7%)と最も多く、次いで「不動産業」が15社(5.4%)となっている。また、「その他」と回答した事業者も87社(31.3%)あった。一方、出資比率別の子会社、関連会社の状況では、「20%以上50%以下」が120社(43.2%)で最も多く、次いで「100%」が109社(39.2%)である。

表 I-1-(5)イ：業種別出資比率別子会社、関連会社の状況

業種	「単位 上段：社、下段：%」前回調査 n=60							合計	構成比（前回調査）
	1 映画・ビデオ制作業	2 情報サービス業	3 不動産業	4 広告業	5 ケーブルテレビ業	6 リース・レンタル業	7 その他（ ）		
出資比率									
100%	62	4	5	2	0	1	35	109	39.2(42.0)
50%超～100%未満	24	2	7	1	1	1	13	49	17.6(20.1)
20%超～50%以下	66	7	3	2	0	3	39	120	43.2(37.8)
合計	152	13	15	5	1	5	87	278	—
	54.7	4.7	5.4	1.8	0.4	1.8	31.3	100%	—

注1：「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の製作・配給並びにこれらに付帯するサービスを行う事業をいいます。（例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等）

注2：「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理。システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。（例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等）

注3：「リース・レンタル業」（物品賃貸業）には、CD・ビデオのレンタル業（音楽・映像記録物賃貸業）及び番組制作機器等のレンタル業（機械器具賃貸業）も含まれます。

注4：「その他」に記載された具体的な内容は、以下のとおりである。

- ・イベント制作、
 - ・映像編集スタジオ業、
 - ・音楽制作、
 - ・建築工事業
 - ・娯楽施設の経営、
 - ・出版・著作管理、
 - ・照明機器、
 - ・人材派遣業
- 等

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高

回答のあった 364 社の平成 12 年度実績と平成 13 年度計画の売上高をみると、平成 13 年度は 0.6%減の売上高を見込んでいるのに対し、1 社当たりの平均売上高をみると、平成 12 年度実績に対し平成 13 年度計画では 4.0%の増加を見込んでいる。

表 I-2-(1)7：会社全体の売上高

「単位：万円、社、() 内は前年度対比」

区 分	前回調査	平成 13 年度調査	
	平成 11 年度実績	平成 12 年度実績	平成 13 年度計画
売上高合計	35,213,877	85,109,308	84,593,994
1 社平均売上高	141,991	233,816(64.7)	243,086(4.0)
事業者数	248	364	348

イ 放送番組制作業務の売上高

回答のあった 336 社の放送番組制作業務の売上高をみると、平成 13 年度は 6.4%の増加を見込んでいる。また、1 社当たりの平均売上高の推移をみると、平成 11 年度実績に対し、平成 12 年度実績では 24.1%の増加となっている。

表 I-2-(1)4：放送番組業務の売上高

「単位：万円、社」

区 分	前回調査	平成 13 年度調査	
	平成 11 年度実績	平成 12 年度実績	平成 13 年度計画
売上高合計	13,829,934	27,074,769	26,572,982
1 社平均売上高	63,732	80,579	85,719
事業者数	217	336	310

ウ 会社全体の規模別売上高状況

平成 12 年度実績売上高を規模別にみると、「1 億円以上～5 億円未満」が 132 社(41.0%)で最も多く、次いで「5 億円以上～10 億円未満」が 45 社(14.0%)、次いで「20 億円以上～500 億円未満」が 38 社(11.8%)の順になっている。

一方、放送番組制作業務の売上高の占める比率をみると、「1 千万円未満」84.4%と最も多く、次いで「1 千万円以上～5 千万円未満」が 80.8%、「5 千万円以上～1 億円未満」が 73.2%となっている。

表 I-2-(1)ウ：会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、万円、%」

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～ 1千万円	2	1,220	1,030	84.4
1千万円～5千万円	27	87,531	70,699	80.8
5千万円～1億円	37	274,123	200,680	73.2
1億円～5億円	132	3,243,566	2,237,540	69.0
5億円～10億円	45	3,319,174	2,153,253	64.9
10億円～20億円	36	5,137,553	2,660,841	51.8
20億円～50億円	38	20,893,950	12,430,266	59.5
50億円～	5	45,194,428	6,545,153	14.5
合計	322	78,151,545	26,299,462	33.7

エ 資本金規模別の売上高状況

平成12年度実績の売上高を資本金額の規模別にみると、資本金額の規模「1千万円以上～3千万円未満」が184社(57.7%)と最も多く、次いで「5百万円未満」が42社(13.2%)、「5千万円以上～1億円未満」が31社(9.7%)の順となっている。

表 I-2-(1)エ：資本金規模別の売上高状況

「単位：社、万円、%」

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～ 5百万円	42	914,409	624,465	68.3
5百万円～1千万円	13	459,560	374,977	81.6
1千万円～3千万円	184	10,906,698	6,380,289	58.5
3千万円～5千万円	28	9,571,732	4,333,611	45.3
5千万円～1億円	31	6,408,972	3,409,509	53.2
1億円～2億円	9	4,018,011	3,382,606	84.2
2億円～5億円	6	14,514,341	5,909,178	40.7
5億円～10億円	1	21,713	20,349	93.7
10億円～20億円	2	2,251,965	366,994	16.3
20億円～50億円	1	14,519,631	40,000	0.3
50億円～	2	14,508,616	1,446,286	10.0
合計	319	78,095,648	26,288,264	33.7

オ 従業者規模別の売上高状況

平成12年度実績の売上高を、放送番組制作業務に従事する常用雇用従業者の規模別にみると、「10人～50人」が130社(42.9%)と最も多く、次いで「10人未満」が120社(39.6%)となっている。また、放送番組制作業務の売上高の構成比率では、従業者規模が「10人～50人」の15.7%が最も低くなっている。

表 I-2-(1)オ：従業者規模別の売上高状況

「単位：社、万円、%」

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～10人	120	9,613,826	2,924,969	30.4
10人～50人	130	40,762,486	6,415,868	15.7
50人～100人	30	6,821,362	4,163,925	61.0
100人～300人	19	19,231,007	11,760,372	61.2
300人～	4	1,508,562	930,666	61.7
合計	303	77,937,243	26,195,800	33.6

カ 放送番組制作内容別の売上高比率

放送番組制作業務区分の売上高比率をみると、「テレビジョン番組制作」の比率が85.5%と圧倒的に高く、「データ番組制作」では1.2%にすぎない。この傾向は前回調査と大きな変化は見られない。一方、業務内容をみると、「企画・制作」が前回調査より6.9ポイント増加し、「技術業務」が6.9ポイント減少している。

表 I-2-(1)カ：放送番組制作内容別の売上高比率

「単位：%、()：前回調査」今回調査 n=367、前回調査 n=220

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合計
企画・制作	56.1(57.5)	10.1(2.5)	0.8(0.1)	67.0(60.1)
技術業務	29.4(38.7)	3.2(1.2)	0.4(0.0)	33.0(39.9)
合計	85.5(96.2)	13.3(3.7)	1.2(0.1)	100.0

注1：「企画・制作」とは、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合とする

注2：「技術業務」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合とする

キ 専業の状況

放送番組制作事業者の専業の度合いをみると、売上高比率が「50%以上」の事業者が回答のあった364社中214社(58.8%)と約6割を占めている。また、「100%」と回答している事業者が74社(20.3%)あった。

表 I-2-(1)キ：専業の状況

「単位：社、%」 n=215

規模別売上高比率	事業者数	構成比(前回調査)
100%	74	20.3(17.1)
80%以上～100%未満	81	22.3(26.5)
50%以上～80%未満	59	16.2(24.2)
30%以上～50%未満	33	9.1(12.1)
10%以上～30%未満	42	11.5(13.0)
～10%未満	75	20.6(6.5)
合計	364	100

(2) 費用の支出状況

ア 会社全体

会社全体の支出費用についてみると、支出費用の内「人件費」が47.3%と最も多く、次いで「その他の経費」が40.5%を占め、これらの費用で全体の約9割を占めている。

一方、全体に占める放送番組制作業務の比率をみると、「賃貸料」、「その他の経費」が前回調査に比べ大きく減少し、「減価償却費」、「人件費」が大きく増加している。

表 I-2-(2)ア：会社全体の費用の支出状況

「単位：社、万円、%」 n=297

費用の区分	事業者数	会社全体の費用	1社の平均費用	構成比
人件費	296	11,358,012	38,372	47.3
賃貸料	275	2,099,180	7,633	8.7
減価償却費	253	841,100	3,325	3.5
その他の経費	233	9,716,409	41,701	40.5
合計	—	24,014,701	—	100

表 I-2-(2)イ：放送番組制作業務費用の支出状況

「単位：万円、%、() 前回調査」今回調査 n=297、前回調査 n=116

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務に係る費用	放送番組制作業務の費用比率
人件費	5,820,551	3,626,136	48.6(32.0)
賃貸料	1,117,779	569,512	7.6(19.6)
減価償却費	598,528	325,249	4.4(1.5)
その他の経費	4,798,675	2,939,472	39.4(46.9)
合計	12,335,533	7,460,369	100%

注1：「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・外注費（業務委託費を含む）、機械等経費、企画費、広告宣伝費、交際費、車両費、地代家賃、修繕保守費、租税公課、制作雑費、電波費、番組制作費、リース料、旅費交通費等

注2：「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、引当金等）の合計をさします。

注3：「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 固定資産取得状況等

(1) 固定資産取得状況

回答のあった 122 社の放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況をみると、「建物及び構築物」が 18.1%、「その他」が 17.8%、「機械及び装置」の 17.3%の増加を見込んでいる。

表 I-3-(1)：固定資産取得状況

「単位：万円、%」 n=122

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	平成12年度 実績額	平成13年度 計画額	予想増加率 %
建物及び構築物	20,748	24,496	18.1
機械及び装置	180,948	212,195	17.3
その他	38,093	44,841	17.8
合 計	239,789	281,532	17.4

注1：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・工具器具備品、車両（営業車、中継車等）、コンピュータ（ソフトウェアを含む）、デジタル編集機、土地等

(2) 施設・設備の保有状況

回答のあった 258 社の施設・設備の保有状況は下記のとおりである。構成比は前回調査と大きな変化は見られないが、買取で「カメラ」、「編集室」、「マルチ・オーディオルーム」等が増加し、「スタジオ」が減少している。

表 I-3-(2)：施設・設備の保有状況

「単位：箇所、台、%」 n=258

施設・設備区分	買取	リース・レンタル	デジタル関連(再掲)	合 計	構成比(前回調査 n=223)		
					買取	リース	デジタル
VTR	1,282	711	393	1,993	64.3(64.0)	35.7(36.0)	19.7(22.6)
カメラ	979	432	267	1,411	69.4(67.9)	30.6(32.1)	18.9(14.8)
編集用機材	506	304	162	810	62.5(65.6)	37.5(34.4)	20.0(17.4)
コンピュータ	1,585	799	207	2,384	66.5(66.0)	33.5(34.0)	8.7(17.9)
編集室	312	151	73	463	67.4(62.9)	32.6(37.1)	15.8(20.3)
スタジオ	75	24	10	99	75.8(79.5)	24.2(20.5)	10.1(5.5)
マルチ・オーディオルーム	72	29	24	101	71.3(66.7)	28.7(33.3)	23.8(33.3)
その他()	1,245	29	15	1,274	97.7(90.3)	2.3(9.7)	1.2(6.5)

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CG関係、DVDオーサリングシステム、OA機器、アナウンスブース、音響関係機材、音声スタジオ、照明器材、車両（中継車、編集車等）、資料室等

4 従業者の雇用等の状況

(1) 放送番組制作業務の従業者の状況

放送番組制作業務に携わる従業者の区分毎の構成比をみると、「有給役員」、「常用雇用従業者」の構成比が平成12年度に比べ増加傾向にあり、一方、「常用雇用以外の従業者」、「パート・アルバイト」が減少している。

表 I-4-(1) : 従業者数の推移

「単位：人、%」

従業者区分	平成10年度実績 n=332		平成11年度実績 n=264		平成12年度実績 n=363	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
有給役員	841	6.3	640	5.8	1,010	6.7
常用雇用従業者	10,037	75.3	7,888	72.0	11,758	77.4
常時雇用以外の従業者	1,504	11.3	1,620	14.8	1,596	10.5
パート・アルバイト	953	7.1	805	7.3	818	5.4
合計	13,335	100.0	10,953	100.0	15,182	100.0

注1：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2：「常用雇用以外の従業者：臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

注3：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間の年度別推移をみると、平成10年度から平成11年度は大きな減少が見られるが平成12年度では平成11年度に比べて10.2時間程度減少している。一方、平均年間休日日数では、特に大きな変化は見られない。

表 I-4-(2) : 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

「単位：時間、日」

区 分	平成10年度実績 n=262		平成11年度実績 n=209		平成12年度実績 n=305/318	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
平均総実労働時間	588,884	2,247.6	447,461	2,141.0	649,889	2,130.8
平均年間休日日数	27,251	104.0	22,420	107.3	33,931	106.7

注1：「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

(3) 放送番組制作業務に携わる専門職

ア 雇用別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる雇用別専門職の過不足状況をみると、全体の9割強の事業者が「不足しているが影響はない」又は「不足していない」と回答している。また、不足すると回答した310社の雇用別の構成比をみると「常用雇用者」が170社(54.8%)と最も多く、次いで「臨時雇用者」が82社(26.5%)となっている。

表 I-4-(3)ア：放送番組制作業務に携わる雇用者別専門職

「単位：%、社」n=301

雇用区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		注1	注2	注3	注4	合計
常用雇用者	40.6	23	147	76	50	296
臨時雇用者	29.6	11	71	71	63	216
パート・アルバイト	29.8	9	49	75	85	218
合計	100.0	43	267	222	198	730

注1：「放送番組制作内容に影響するほど不足する」

注2：「不足してはいるが制作内容には影響がない」

注3：「過不足はない」

注4：「不足していない」

イ 職種別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる専門職種に従業者の過不足感をみると、「ディレクター」が50社(22.3%)で最も多く、次いで「アシスタントディレクター」が41社(18.3%)、「プロデューサー」が27社(12.1%)の順となっている。一方、「過不足はない、不足していない」とする事業者では、「制作デスク」が182社と最も多く、次いで「プロデューサー」の149社となっている。

表 I-4-(3)イ：放送番組制作業務に携わる職種別専門職

「単位：人、%、社」n=355

職種区分	専門職数	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
			注1	注2	注3	注4	合計
①ディレクター	114	15.2	50	155	51	38	294
②アシスタントディレクター	95	12.7	41	114	63	46	264
③プロデューサー	104	13.9	27	102	89	60	278
④アシスタントプロデューサー・制作主任	51	6.8	18	84	68	52	222
⑤カメラマン・カメラマン助手	71	9.5	23	93	60	55	231
⑥制作デスク(管理・経理)	89	11.9	11	69	105	77	262
⑦編集・編集助手	49	6.6	15	75	70	54	214
⑧録音・録音助手	59	7.9	12	74	79	57	222
⑨照明・照明助手	25	3.3	8	44	64	62	178
⑩美術デザイナー・CGクリエイター	37	4.9	8	50	67	57	182
⑪ビデオエンジニア	33	4.4	9	53	61	60	183
⑫その他()	21	2.8	1	9	27	32	69
合計	748	100.0	223	922	804	650	2,599

注1, 2, 3, 4：上記ア項の注記に同じ

注5：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・SVC、アナウンサー・レポーター、営業、エディター・ミキサー、音響関係者、海外リサーチャー、タレント等

5 放送番組の契約状況

(1) 契約形態別の契約数

テレビ放送番組制作にかかわる契約形態をみると、「放送局からの企画持込」が49.1%と最も高い比率で、次いで「貴社からの企画持込」の32.3%となっており、前回調査と対比してほとんど変化が見られない。

表 I-5-(1) : 放送番組の契約数

「単位：%」n=328

契約形態区分	構成比 (前回調査 n=237)
貴社からの企画持込	32.4 (32.5)
代理店からの企画持込	10.1 (10.3)
放送局からの企画持込	49.2 (48.5)
企画入札契約	1.8 (2.0)
その他 ()	6.5 (6.8)
合 計	100.0 (100.0)

注1：「その他 ()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・委託先(下請企業を含む)からの企画持込、親会社からの企画持込、公共機関からの企画持込、番組制作会社からの持込、代理店からの企画持込、プロダクションからの企画持込等

(2) 著作権の所在

平成12年度に制作したテレビ放送番組(CMを除く)制作の契約における著作権(著作財産権)の所在をみると、放送権では「放送局が所有」が68.1%で最も多く、次いで「貴社が所有」の16.6%の順になっている。一方、二次利用権では「放送局が所有」が43.6%で一番多く、次いで「貴社が所有」が31.1%の順になっている。

前回調査との対比では、放送権では「貴社が所有」と「放送局が所有」が減少し、「貴社と放送局との共有」が増加している。また、二次利用権では「貴社が所有」と「放送局が所有」が減少し、「貴社と放送局との共有」が大きく増加している。

表 I-5-(2) : 著作権の所在状況

「単位：本、%」今回調査n=188、前回調査n=74

著作権所有区分	放送権	構成比 (前回)	二次利用権	構成比 (前回)
貴社が所有	2,676	16.6 (23.7)	1,888	31.1 (49.1)
貴社と放送局との共有	2,475	15.3 (5.1)	1,540	25.3 (4.0)
放送局が所有 { 2年未満 2年以上 無制限 (期限明記なし)	1,290	8.0 (9.4)	296	4.9 (3.4)
	2,279	14.1 (4.7)	595	9.8 (4.3)
	7,412	45.9 (57.0)	1,760	29.0 (39.2)
合 計	10,981	68.1 (71.1)	2,651	43.6 (46.9)
合 計	16,132	100.0 (100.0)	6,079	100.0 (100.0)

注1：「放送権」とは、テレビ放送番組(CMを除く)の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送(CSを含む)の番組としてのみ利用できること。

注2：「二次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送(放送権による放送)以外の放送番組への利用(例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用)ができることをそれぞれさすものとする。

(3) 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態をみると、回答のあった事業者 186 社中 114 社 (61.3%) が二次利用をしている。また、利用形態別では、「ビデオ化」が 71 社 (62.3%) と最も多く、次いで「再放送への利用」が 58 社 (50.9%)、「衛星放送 (CS を含む) 番組として利用」が 45 社 (39.5%) の順になっている。

表 I-5-(3) : 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位：社、%」前回調査 n=62

利用形態	事業者数	構成比 (前回調査)
1 : ビデオ化 (CD・LD・DVD・CD-ROM 化を含む)	71	62.3 (72.0)
2 : 出版への利用	18	15.8 (16.0)
3 : ケーブルテレビ放送番組として利用	31	27.2 (34.0)
4 : 衛星放送 (CS を含む) 番組として利用	45	39.5 (34.0)
5 : 海外への販売	32	28.1 (34.0)
6 : 再放送への利用	58	50.9 (62.0)
7 : ゲームソフトへの利用	5	4.4 (6.0)
8 : 番組素材やフォーマット等コンテンツの利用	30	26.3 (20.0)
9 : その他 ()	7	6.1 (6.0)
10 : 二次利用している事業者	114	61.3 (83.9)
11 : 現在のところ二次利用はしていない	72	38.7 (19.4)
事業者数	186	—

注1 : 「その他 ()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・コマーシャル、商品化扱い、展示映像として利用、素材バンクにストック、放送局を窓口
に番組販売で配当金を受けるために利用等

(4) 「完パケ」番組のタイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示をみると、「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名」が 42.7% と最も多く、次いで「制作」が貴社名と局名の併記」が 20.6% となっている。前回調査との対比では、「制作・著作」が局名のみ」が 3.7ポイント減少しているが、その他は大きな変化が見られない。

表 I-5-(4) : 「完パケ」番組のタイトル表示

「単位：%」：事業者数 n=188

タイトル表示区分	構成比 (前回調査)
1 : 「制作・著作」が貴社名のみ	5.4 (4.7)
2 : 「制作・著作」が局名のみ	14.1 (17.8)
3 : 「制作」が貴社名と局名の併記	20.6 (21.2)
4 : 「制作」が貴社名のみ	4.8 (5.2)
5 : 「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名	42.7 (39.6)
6 : タイトル表示ない	10.3 (9.2)
7 : その他 ()	2.8 (2.4)

注1 : 「その他 ()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・企画制作、個人名、編集者名、スタッフ名等

6 今後の事業展開

(1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

新しい業務及び新しい技術への取組みでは、回答のあった 373 社に対し「既に取り組んでいる」と回答した事業者では「①放送番組制作」322 社 (86.3%) と最も多く、次いで「②CM作成」220 社 (59.0%)、「③販売用ソフト(ビデオ等)」175 社 (46.9%)、「⑤衛星放送(CSを含む)」153 社 (41.0%) の順となっている。技術系業務としては「⑧コンピュータ・グラフィックス制作」の 106 社 (28.4%) が最も多かった。

一方、「1年以内に取り組む計画」と「2,3年後に取り組む計画」を合わせて、今後取組みたいと回答した事業者の業務内容をみると、「⑥ハイビジョン制作・技術」が 133 社 (35.7%) で最も多く、次いで「⑩インターネット番組制作」の 125 社 (33.5%) となっている。また、現在は関心がないと回答した事業者の業務内容としては、「⑦ゲームソフト作成」が 250 社 (67.0%) で最も多く、次いで「⑬聴覚障害者用字幕制作」が 202 社 (54.2%)、「⑫海外への番組販売」の 185 社 (49.6%) の順となっている。

表 I-6-(1) : 業務内容及び新しい技術への取組状況

「単位：社、(構成比)」n=373、前回調査n=266

業務内容	既に取り組んでいる	1年以内に取り組む計画している	2～3年後には取り組むたい	現在は関心がない	合計
①放送番組制作	322(91.5)	8(2.3)	8(2.3)	14(4.0)	352
②CM制作	220(67.7)	13(4.0)	22(6.8)	70(21.5)	325
③販売用ソフト(ビデオ等)	175(54.9)	21(6.6)	49(15.4)	74(23.2)	319
④イベント博覧関係	149(48.5)	19(6.2)	25(8.1)	114(37.1)	307
⑤衛星放送(CSを含む)	153(50.2)	25(8.2)	51(16.7)	76(24.9)	305
⑥ハイビジョン制作・技術	112(36.0)	35(11.3)	98(31.5)	66(21.2)	311
⑦ケーブルテレビジョンの番組供給	67(23.3)	26(9.0)	64(22.2)	131(45.5)	288
マ制 ル作 チ技 メ術 デ ィ ア	⑧コンピュータ・グラフィックス制作 106(35.8)	19(6.4)	34(11.5)	137(46.3)	296
	⑨ゲームソフト制作 10(3.6)	6(2.2)	11(4.0)	250(90.3)	277
	⑩インターネット番組(画面)制作 64(21.5)	41(13.8)	84(28.3)	108(36.4)	297
	⑪その他マルチメディア業務() 29(14.6)	17(8.6)	29(14.6)	123(62.1)	198
⑫海外への番組販売	37(13.2)	15(5.3)	44(15.7)	185(65.8)	281
⑬聴覚障害者用字幕制作	18(6.8)	10(3.8)	36(13.5)	202(75.9)	266
⑭その他()	5(55.6)	2(22.2)	2(22.2)	0(0.0)	9
合計	1,467	257	557	1,550	3,831

注1：「その他マルチメディア業務()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD-ROM、DVD及びDVDオーサリング、DVDソフト、IT関連コンテンツ制作、携帯・モバイル関連、ブロードバンド、放送用ソフト、ホームページ、マルチメディアイベント等

注2：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD-R、DVDソフト開発、大型映像制作、各番組へのスタッフ派遣、TVショッピング番組、聴覚障害者用手話、著作権ビジネス、データ放送、放送舞台制作等

7 経営上の問題点等

(1) 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注単価が低い」が回答のあった371社に対し248社(66.9%)で最も多く、次いで「受注量の安定」が213社(57.4%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」が170社(45.8%)、「社員教育の充実」が156社(42.0%)の順となっている。

前回調査と対比してみると、ほぼ同じ傾向にあるが、「マーケティング力の強化」、「社員教育の充実」の課題、問題点のウェイトが増加し、その他の課題、問題点については全般的に減少傾向が見られる。

表 I-7-(1) : 経営上の問題点

「単価：社、%」 n=371、前回調査 n=258

課題、問題点	平成12年度 事業者数 (構成比)	平成11年度 事業者数 (構成比)
1 : マーケティング力の強化	142 (38.2) ←	86 (33.3)
2 : 経験者・熟練者等の人材の確保	170 (45.8)	118 (45.7)
3 : 社員教育の充実	156 (42.0) ←	88 (34.1)
4 : 人件費が高い	81 (21.8)	66 (25.6)
5 : 資金調達	102 (27.5)	70 (27.1)
6 : 受注量の安定	213 (57.4)	156 (60.5)
7 : 受注単価が低い	248 (66.8)	182 (70.5)
8 : 施設・設備の高度化	91 (24.5)	76 (29.5)
9 : 機材価格が高い	101 (27.2)	84 (32.6)
10 : コンテンツ制作の処理能力の充実	72 (19.4)	55 (21.3)
11 : 放送局との取引慣行が平等でない	90 (24.3)	74 (28.7)
12 : 放送デジタル化	101 (27.2)	78 (30.2)
13 : 放送ソフト流通の権利処理	68 (18.3)	55 (21.3)
14 : その他	9 (2.4)	7 (2.7)

Ⅱ ケーブルテレビ番組供給業

本調査における「ケーブルテレビ番組供給業」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいう。

1 事業運営内容

(1) 経営組織

回答のあった35社の経営組織をみると、全社が「株式会社」であった。

(2) 資本金額（又は出資額）

資本金額の回答状況をみると、「2億円以上～5億円未満」が8社(23.5%)で最も多く、次いで「10億円以上～20億円未満」が5社(14.7%)となっている。また、「20億円以上」の事業者も8社(23.6%)ある。

表Ⅱ-1-(2)：資本金額

「単位：社、%」

資本金額の規模 以上 未満	事業者数	構成比% ()：前回調査 n=22
～ 3千万円	1	2.9 (0.0)
3千万円 ～ 5千万円	1	2.9 (0.0)
5千万円 ～ 1億円	4	11.8 (25.2)
1億円 ～ 2億円	3	8.8 (2.7)
2億円 ～ 5億円	8	23.5 (5.1)
5億円 ～ 10億円	4	11.8 (3.6)
10億円 ～ 20億円	5	14.7 (31.5)
20億円 ～ 50億円	4	11.8 (15.0)
50億円 ～	4	11.8 (0.6)
合 計	34	100.0

(3) ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期及び開設形態

ケーブルテレビ番組供給業務の開設形態別の開始時期をみると、「創業・創設」が26社(81.3%)と最も多く、「他の企業から分離・独立」と「企業内の一部門として」が3社(9.4%)となっている。また、開始時期をみると「平成7年以降」が15社(46.9%)を占めている。

表Ⅱ-1-(3)：ケーブルテレビ番組供給業務の開設形態別開始時期

「単位：社」

開設形態	昭和 55年以前	昭和/平成 56年-2年	平成 3年-6年	平成 7年以降	合 計
創業・創設	0	8	5	13	26
他の企業から分離・独立	0	2	0	1	3
企業内の一部門として	0	0	2	1	3
他の事業からの転換	0	0	0	0	0
合 計	0	10	7	15	32

(4) 参入前の主な業種

前設問で「他の企業からの分離・独立」と「企業内の一部門として」を選んだ6社の参入される前の主な業種をみると、「電気通信事業」、「番組制作業」、「総合商社」、「家電・オーディオ・映像機器販売」がいずれも1社で、「その他(注1)」が2社となっている。

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、委託放送業、気象会社である。

(5) 系列会社の状況

ア 系列会社の有無

系列会社の有無をみると、回答あった34社中「親会社がある」が21社(61.8%)、「子会社、関連会社がある」が16社(47.1%)となっている。

表Ⅱ-1-(5)7：子会社、関連会社の有無(複数回答)

「単位：社、%」		
系列会社の有無	事業者数	構成比(前回調査)
1：子会社、関連会社がある	16	47.1(28.6)
2：親会社がある	21	61.8(52.4)
3：系列会社はない	5	14.7(38.1)
回答事業者数	34	—

注1：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - ① 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%
 - ② 役員若しくは使用人等が当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - ③ 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - ④ 他の会社等の負債に計上されている資本調達額の総額の過半について融資している
 - ⑤ その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ 上記①に該当する会社であって、かつ、②から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

注2：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - ① 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - ② 重要な融資を行っている
 - ③ 重要な技術を提供している
 - ④ 重要な事業上の取引がある
 - ⑤ その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記①から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

イ 業種別の子会社、関連会社状況

「子会社、関連会社」を保有している事業者で出資比率の設問で回答のあった16社について、業種をみると、「リース・レンタル業」が一番多く、1社平均で1.6社を保有している。次いで「その他」の順となっている。また、出資比率でみると、「50%超～100%未満」が26社(45.6%)で前回調査より21.5ポイント増加し、逆に「20%超～50%以下」が前回調査より18.7ポイント減少している。

表Ⅱ-1-(5)イ：業種別子会社、関連会社の状況

「単位：社、%」n=16

業種	番組制作業	電気通信業	リース・レンタル業	情報サービス業 注1	その他	事業者数	合計 構成比 (前回調査) n=6
出資比率							
100%	2	0	9	1	10	22	38.6(41.4)
50%超～100%未満	2	0	16	0	8	26	45.6(24.1)
20%超～50%以下	3	2	0	1	3	9	15.8(34.5)
合計	7	2	25	2	21	57	100.0(100.0)

注1：「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。
(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

2 財務の状況等

(1) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高

平成12年度と平成13年度の売上高の対比をみると、ごくわずかであるが0.4%の増加を見込んでいる。一方、前回調査との対比をみると、1社当たりの平均売上高実績で64.5%も減少している。

表Ⅱ-2-(1)7：会社全体の売上高状況

「単位：万円、%、社」

区分	平成10年度 実績額	平成12年度 実績額	平成13年度 計画額・対比
売上高	34,368,251	17,260,897	17,338,423(0.4)
1社平均売上高	1,562,193	556,803	559,304
事業者数	22	31	—

イ 会社全体の規模別売上高

回答のあった28社について、平成12年度実績の会社全体の売上高を規模別にみると、以下のとおりとなった。

表Ⅱ-2-(1)イ：会社全体の規模別売上高

「単位：社、万円、%」

売上高規模 以上 未満	事業者 数	会社全体 売上高	ケーブルテレビ番組 業務売上高	構成比
～ 1億円	0	-	-	-
1億円 ～ 2億円	1	14,000	7,000	50.0
2億円 ～ 5億円	1	43,100	1,032	2.4
5億円 ～ 10億円	6	418,237	65,311	15.6
10億円 ～ 20億円	7	1,123,142	311,097	27.7
20億円 ～ 50億円	5	1,259,853	231,806	18.4
50億円 ～ 100億円	5	3,458,280	327,363	9.5
100億円 ～ 200億円	1	1,783,795	185,650	10.4
200億円 ～ 500億円	1	2,291,872	9,510	0.4
500億円 ～ 1,000億円	1	6,120,000	2,200	0.0
合計	28	16,512,279	1,140,969	6.9

ウ ケーブルテレビ番組供給業務の売上高状況

ケーブルテレビ番組供給業務の売上高をみると、平成12年度実績に対し平成13年度では3.8%程度の減少を見込んでいる。1社当りの平均売上高でも0.3%の減少となっている。一方、前回調査との対比では30.6%増加している。

表Ⅱ-2-(1)ウ：ケーブルテレビ番組供給業務の売上高状況

「単位：万円、%、社」

区分	平成10年度 実績額	平成12年度 実績額	平成13年度 計画額・対比
売上高	686,313	1,140,969	1,097,059(-3.8)
1社平均売上高	31,196	40,749	40,632(-0.3)
事業者数	22	28	-

(2) 番組供給先ケーブルテレビ事業者数の状況

平成12年度実績と平成13年度計画の番組供給の契約先ケーブルテレビ事業者数をみると、平成13年度では2.4%の増加を見込み、新規契約事業者数では70.4%の増加を見込んでいる。

表Ⅱ-2-(2)：番組供給先ケーブルテレビ事業者数

「単位：社、%」

契約先区分	平成10年度実績 (1社平均)	平成12年度計画 (1社平均)	平成13年度計画 (1社平均)	対比
契約ケーブルテレビ事業者数	3,355(153)	4,062(131.0)	4,163(134.3)	2.4
うち新規契約の事業者数	324(15)	243(7.8)	414(13.4)	70.4
事業者数	22	31	31	

(3) ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ事業者に対する番組供給方法をみると、「衛星通信」による供給比率が86.1%と非常に高く、平成12年度実績で「100%」と回答した事業者も30社中24社(80.0%)あった。また、前回調査との対比では4.4ポイント減少し、「地上回線」、「テープ」が増加している。

表Ⅱ-2-(3)：ケーブルテレビ番組供給方法

「単位：％」

供給方法	前回調査 平成10年実績	今回調査	
		平成12年実績	平成13年計画
1：衛星通信	90.5	86.1	85.6
2：地上回線	4.5	6.5	6.7
3：テープ	5.0	7.5	7.8
事業者数	22	30	

(4) 制作又は番組ソフトの調達方法

番組ソフトの調達方法をみると、「自社制作」が32.1%と最も多く、次いで「外国製ソフト購入」が23.6%、「国内製ソフト購入」が21.2%の順となっている。一方、前回調査との対比では、「外国製ソフト購入」が減少し、「国内製ソフト購入」の比率が増加している。また、外部調達率についても大きな変化はみられない。

表Ⅱ-2-(4)：制作又は番組ソフトの調達方法

「単位：％」

調達方法	平均比率	前回調査
自社制作	32.1	36.8
共同制作	2.1	0.0
委託制作	13.2	4.4
国内製ソフト購入	21.2	17.7
外国製ソフト購入	23.6	31.4
その他()	7.7	9.8
事業者数	34	22

(5) 費用の状況

平成12年度における会社全体の費用に占めるケーブルテレビ番組供給業務の費用の割合について内訳を見ると、「人件費」が18.0%、「通信衛星使用料」が7.9%、「賃貸料」が5.4%となっている。一方、「その他経費」65.9%に掲載されていた具体的な内容は、「取扱手数料」、「業務委託費」、「支払手数料」、「番組制作費」、「CATV再送信料」等である。

表Ⅱ-2-(5)：費用の支出状況

「単位：％」 H12n=6、H10n=6

費用区分	構成比%	前回構成比
人件費	18.0	20.1
賃貸料	5.4	0.9
通信衛星使用料	7.9	19.1
減価償却費	2.8	3.4
その他の経費	65.9	56.5
合計	100	100

3 固定資産取得状況等

(1) 固定資産取得状況

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況（平成12年度実績、平成13年度計画）について回答をもとめたが、3社からの回答だけであった。

表Ⅱ-3-(1)：固定資産取得状況

「単位：万円」 n=3

固定資産取得内容	平成12年度実績	平成13年度計画
建物及び構築物	15,638	234,021
機械及び装置	84,487	1,000
その他	20,295	100,291
合計	120,420	335,312

注1：「その他（）」に記載された具体的な内容は、工具器具である。

(2) 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況に回答のあった21社をみると、買取の保有状況では「VTR」が最も多く、次いで「カメラ」、「送出用VTR」の順となっている。「リース・レンタル」の保有状況でも同じ傾向にある。買取とリース・レンタルの構成比率をみると、買取では「VTR」、「編集室」の比率が70%以上の高い比率になっている。また、リース・レンタルでは「主調整室」が54.5%、次いで「送出用VTR」の46.1%の順となっている。

表Ⅱ-3-(2)：施設・設備の保有状況

「単価：個所、個、%」 n=21

施設・設備	買取	リース・レンタル	合計	構成比（前回調査）	
				買取	リース・レンタル
主調整室	5	6	11	45.5(62.5)	54.5(37.5)
送出用調整卓	9	5	14	64.3(56.3)	35.7(43.8)
送出用VTR	41	35	76	53.9(38.5)	46.1(61.5)
スタジオ	10	8	18	55.6(68.8)	44.4(31.3)
編集室	26	10	36	72.2(40.0)	27.8(60.0)
カメラ	51	30	81	63.0(35.7)	37.0(64.3)
VTR	307	110	417	73.6(33.2)	26.4(66.8)
その他（）	7	5	12	58.3(11.9)	41.7(88.1)

注1：「その他（）」に記載された具体的な内容としては、編集機器、ビデオサーバー、中継車等であった。

4 従業者の雇用等の状況

(1) 従業者数の状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数について前回調査と対比してみると、1社当りの平均では、「有給役員」が微小の減少がみられるが、それ以外の従業者は増加がみられる。「臨時雇用者」の増員が大きい。また、合計でも4割強の増加がみられる。

表Ⅱ-4-(1)：従業者数の状況

「単位：人、%、社」

雇用区分	前回調査		平成12年度実績		対比
	合計	平均	合計	平均	
有給役員	29	1.7	46	1.6	-5.9
常用雇用者	318	18.7	672	24.0	28.3
臨時雇用者	29	1.7	122	4.4	158.8
パート・アルバイト	75	4.4	236	8.2	86.4
合計	451	26.5	1,076	38.4	44.9
事業者数	17		28		—

注1：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注2：「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさす。

注3：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常用雇用従業者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について前回調査（平成10年度実績）との対比では、1社当りの「平均年間実労働時間」で平成12年度実績が58.1時間少ない。また、「平均年間休日日数」では平成12年度実績が12.6日多くなっている。

表Ⅱ-4-(2)：平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

「単位：時間、日、社」

実労働時間及び休日日数	前回調査		平成12年度実績	
	合計	平均	合計	平均
平均年間実労働時間	31,561	1972.6	51,691	1,914.5
平均年間休日日数	2,002	125.1	3,717	137.7
従業者数	16		27	

(3) ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況

ア 専門職の雇用別過不足状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の過不足状況を雇用別にみると、回答のあった26社中18社が不足を感じており、その雇用別内容は「常用雇用者」が12社、「パート・アルバイト」が4社、「臨時雇用」が2社である。

表Ⅱ-4-(3)ア：雇用別専門職の過不足状況

「単位：社、構成比%」n=26

過不足状況区分 雇用区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		注1	注2	注3	注4	合計
常用雇用者	37.1	1	11	10	4	26
臨時雇用者	30.0	0	2	13	6	21
パート・アルバイト	32.9	0	4	12	7	23
合計	100	1	17	35	17	70

注1：番組制作内容に影響するほどの不足

注2：不足してはいるが制作内容には影響がない

注3：過不足はない

注4：不足していない

イ 専門職の職種別過不足状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職数についてみると、「番組編成・制作」が138人(42.9%)で一番高く、次いで「エンジニア」が104人(32.3%)の順になっている。そのうち過不足状況をみると、「番組編成・制作」を29社中17社(58.6%)が不足を感じている。また、「エンジニア」では23社中9社(39.1%)の事業者が不足を感じている。

表Ⅱ-4-(3)イ：職種別専門職の過不足状況

「単位：人、%、社」n=29

職種区分	専門職数	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
			注1	注2	注3	注4	合計
①番組編成・制作	138	42.9	2	15	9	3	29
②営業	57	17.7	1	12	12	3	28
③エンジニア	104	32.3	2	7	11	3	23
④その他()	23	7.1	0	2	5	3	10
合計	322	100.0	5	36	37	12	90

注1：番組制作内容に影響するほどの不足

注2：不足してはいるが制作内容には影響がない

注3：過不足はない

注4：不足していない

5 今後の事業展開

(1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

今後の新しい業務及び技術への取組状況や展望について、既に取り組んでいる業務内容をみると、「③番組制作・CM制作」が31社(91.2%)で最も多く、次いで「②衛星放送(CSを含む)」が30社(90.9%)、「①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給」が27社(81.8%)の順となっている。

一方、1年から3年以内に取組を計画していると回答した業務内容は、「⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術」が10社(30.3%)と「④ハイビジョンの制作・技術」の8社(25.0%)となっている。

表Ⅱ-5-(1)：新しい業務および技術への取組状況

「単位：社、構成比%」 n=34

業 務 内 容	既に取り組んでいる	1年以内を取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合 計
①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組供給	27(81.8)	1(3.0)	3(9.1)	2(6.1)	33(100.0)
②衛星放送(CSを含む)	30(90.9)	0(0.0)	1(3.0)	2(6.1)	33(100.0)
③番組制作・CM制作	31(91.2)	0(0.0)	0(0.0)	3(8.8)	34(100.0)
④ハイビジョンの制作・技術	4(12.5)	0(0.0)	8(25.0)	20(62.5)	32(100.0)
⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術	16(48.5)	4(12.1)	6(18.2)	7(21.2)	33(100.0)
⑥その他	1(100.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(100.0)

6 経営上の問題点等

(1) 経営上の問題点

ケーブルテレビ番組供給事業者が抱えている経営上の問題点についてみると、「5：売上の確保が難しい」が21社(61.8%)と最も多く、次いで「6：放送番組ソフトの充実」が20社(58.8%)、「1：経営者・熟練者等の人材の確保」が14社(41.2%)の順となっている。

前回調査との対比では、「1：経営者・熟練者等の人材の確保」と「7：施設・設備の高度化」が23.0ポイントと11.5ポイント増加したのに対し、「4：資金調達」と「6：放送番組ソフトの充実」が7.7ポイントと4.8ポイントの減少となっている。

表Ⅱ-6-(1)：経営上の問題点

「単位：社、構成比%」n=34、前回調査n=22

課題、問題点等	事業者数	構成比(前回調査)
1：経営者・熟練者等の人材の確保	14	41.2 (18.2)
2：社員教育の充実	7	20.6 (13.6)
3：人件費が高い	4	11.8 (4.5)
4：資金調達	2	5.9 (13.6)
5：売上の確保が難しい	21	61.8 (54.5)
6：放送番組ソフトの充実	20	58.8 (63.6)
7：施設・設備の高度化	7	20.6 (9.1)
8：機材価格が高い	4	11.8 (4.5)
9：番組調達コストが高い	8	23.5 (22.7)
10：放送ソフト流通の権利処理	8	23.5 (18.2)
11：その他()	1	2.9 (13.6)
合計	96	—

注1：「その他()」に記載された具体的な内容としては、通信費、衛星放送費等があった。

第4章 通信関連業実態調査 調査票

総務省承認 No. 22605
承認期限 平成13年11月15日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総務省

① 通信関連業実態調査 調査票 (放送番組制作業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。
- ◎「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。
- ◎年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。
- ◎記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整理番号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 () —

1 事業運営内容

- (1) 貴社の経営組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他
--------	--------	--------	-------

- (2) 資本金額（又は出資額）について記入して下さい。

(前年度末現在、金額単位：万円)

資本金額（又は出資額）				
億				万

- (3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入して下さい。

区 分	テレビジョン	ラジオ	データ
放送番組制作業務を開始した時期	年	年	年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換



「2～4」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

放送番組制作業に参入される前の主な業種に該当する番号に○印を付けて下さい。

1	テレビ放送業	8	音楽出版
2	映画・ビデオ制作業	9	写真
3	ラジオ放送業	10	音響・音楽録音
4	広告業	11	家電・オーディオ・映像機器製造販売
5	舞台関係	12	BGM業
6	テレビ・ラジオホールの美術・CG	13	その他 ()
7	イベント企画制作		

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - a 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%
 - b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している
 - e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b 重要な融資を行っている
 - c 重要な技術を提供している
 - d 重要な事業上の取引がある
 - e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の20%で、かつ、上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。



平成12年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

業種 子会社、関連会社 への出資比率	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース・レンタル業	その他
	100%	社	社	社	社	社	社
50%超、100%未満							
20%以上、50%以下							

- 注1 「映画・ビデオ制作業」とは、映画及びテレビ番組その他の制作・配給並びにこれらに付随するサービスを行う事業をいいます。(例：映画・ビデオ・テレビ番組制作、映画・有線テレビジョン放送番組配給、音楽制作、CG制作等)
- 2 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理、システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)
- 3 「リース・レンタル業」(物品賃貸業)には、CD・ビデオのレンタル業(音楽・映像記録物賃貸業)及び番組制作機器等のレンタル業(機械器具賃貸業)も含まれます。

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び計画額を記入して下さい。

(単位：万円)

区 分	平成12年度実績額				平成13年度計画額			
	億	万	億	万	億	万	億	万
会社全体								
うち放送番組制作業務								

イ 貴社が行っている放送番組制作の売上高(平成12年度実績額)の業務内容毎の構成比率を記入して下さい。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計					
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務						
	%		%		%		%	1	0	0	%

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入して下さい。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入して下さい。

(2) 費用の支出状況

平成12年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入して下さい。(全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。)

(単位：万円)

費目	会社全体				⇒	放送番組制作業務の占める比率	
	億	万					%
人件費					⇒		%
賃借料					⇒		%
減価償却費					⇒		%
その他の経費 ()					⇒		%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

3 固定資産取得状況等

(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入して下さい。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。(単位：万円)

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成12年度実績額				平成13年度計画額			
	億	万			億	万		
建物及び構築物								
機械及び装置								
その他 ()								

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な資産名を記入して下さい。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入して下さい。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入して下さい。

区分	買取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化関連(再掲) (箇所、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
その他()			

注 「その他()」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入して下さい。

4 従業者雇用等の状況

(1) 平成12年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入して下さい。

区 分	平成12年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いて下さい。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成12年度における貴社の放送番組制作業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入して下さい。

区 分		平成12年度実績			
常用雇用者の平均年間	総実労働時間数				時 間
	休 日 日 数				日

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

- (3) 平成12年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入して下さい。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区 分	専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度				
		番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足してはいる が制作内容には 影響がない	過不足はない	不足していない	
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	①ディレクター		1	2	3	4
	②アシスタントディレクター		1	2	3	4
	③プロデューサー		1	2	3	4
	④アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3	4
	⑤カメラマン・カメラマン助手		1	2	3	4
	⑥制作デスク（管理・経理）		1	2	3	4
	⑦編集・編集助手		1	2	3	4
	⑧録音・録音助手		1	2	3	4
	⑨照明・照明助手		1	2	3	4
	⑩美術デザイナー・CGクリエイター		1	2	3	4
	⑪ビデオエンジニア		1	2	3	4
	⑫その他 ()		1	2	3	4

5 放送番組の契約件数等

- (1) 平成12年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率（%）を記入して下さい。

貴社からの企画持込	代理店からの企画持込	放送局からの企画持込	企画入札契約	その他 ()	合 計			
%	%	%	%	%	1	0	0	%

- (2) 貴社が平成12年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入して下さい。ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答え下さい。

著作権の所在		放送権		2次利用権	
貴社が所有			本		本
貴社と放送局との共有			本		本
放送局が 所有	2年未満		本		本
	2年以上		本		本
	無制限（期限の明記なし）		本		本
合計			本		本

注 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとしてお答え下さい。

- (3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか。該当する番号すべてに○印を付けて下さい。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	海外への販売
6	再放送への利用
7	ゲームソフトへの利用
8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
9	その他（ ）
10	現在のところ2次利用はしていない

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合（%）で合計が100%になるように整数で記入して下さい。

①「制作・著作」が貴社名のみ		%
②「制作・著作」が局名のみ		%
③「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）		%
④「制作」が貴社名のみ		%
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名		%
⑥タイトル表示なし		%
⑦その他（ ）		%
計	100	%

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。⑪及び⑭の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

業 務 内 容 等		既に取り組 んでいる	1年以内に 取組を計画 している	2～3年後 には取り組 みたい	現在は関心 がない
①放送番組制作		1	2	3	4
②CM制作		1	2	3	4
③販売用ソフト（ビデオ等）		1	2	3	4
④イベント博展関係		1	2	3	4
⑤衛星放送（CSを含む）		1	2	3	4
⑥ハイビジョン制作・技術		1	2	3	4
⑦ケーブルテレビへの番組供給		1	2	3	4
マルチ メディ ア制 作・技 術	⑧コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	⑨ゲームソフト制作	1	2	3	4
	⑩インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
	⑪その他のマルチメディア業務 ()	1	2	3	4
⑫海外への番組販売		1	2	3	4
⑬聴覚障害者用字幕制作		1	2	3	4
⑭その他()		1	2	3	

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	マーケティング力の強化	9	機材価額が高い
2	経験者・熟練者等の人材の確保	10	コンテンツ制作の処理能力の充実
3	社員教育の充実	11	放送局との取引慣行が平等でない
4	人件費が高い	12	放送のデジタル化
5	資金調達	13	放送ソフト流通の権利処理
6	受注量の安定	14	その他（具体的に記入して下さい。） ()
7	受注単価が低い		
8	施設・設備の高度化		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務省承認 No. 22606
承認期限 平成13年11月15日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総務省

㊫ 通信関連業実態調査 調査票

(ケーブルテレビ番組供給業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。
- ◎「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」は、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいいます。
- ◎年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。
- ◎記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 () —

1 事業運営内容

- (1) 貴社の経営組織について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	株式会社	2	有限会社	3	個人経営	4	その他
---	------	---	------	---	------	---	-----

- (2) 貴社の資本金額（又は出資額）について記入して下さい。

(前年度末現在、単位：万円)

資本金額（又は出資額）				
億				万

- (3) 貴社がケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期を「西暦」で記入して下さい。

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期				年
----------------------	--	--	--	---

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当する番号に○印を付けて下さい。

1	創業・創設（経営組織の変更や合併を含む）
2	他の企業から分離・独立
3	企業内の一部門として
4	他の事業からの転換

「2～4」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。



①ケーブルテレビ番組供給業に参入される前の主な業種に該当する番号に○印を付けて下さい。

1	電気通信事業	5	リース・レンタル業
2	番組制作業	6	その他（具体的に記入して下さい。） 〔 〕
3	総合商社		
4	家電・オーディオ・映像機器製造販売		

注 「リース・レンタル業」（物品賃貸業）には、CD・ビデオのレンタル業（音楽・映像記録物賃貸業）及び番組制作機器等のレンタル業（機械器具賃貸業）も含まれます。

(5) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けて下さい。

1	子会社、関連会社がある	2	親会社がある	3	系列会社はない
---	-------------	---	--------	---	---------

注1 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - a 自己の所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権>他の会社等の議決権の50%
 - b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d 他の会社等の負債に計上されている資本調達総額の過半について融資している
 - e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

注2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b 重要な融資を行っている
 - c 重要な技術を提供している
 - d 重要な事業上の取引がある
 - e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権+自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の20%で、かつ、上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

「1 子会社、関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。



①平成12年度末の業種別の子会社、関連会社数を該当する欄に記入して下さい。

業種 子会社、関連会社 への出資比率	番組制作業	電気通信業	リース・レンタル業	情報サービス業	その他
	100%	社	社	社	社
50%超、100%未満					
20%以上、50%以下					

注 「情報サービス業」とは、ソフトウェア開発・プログラム作成、計算事務等情報処理。システム等管理運営受託及びデータベースサービス並びに各種調査を行う事業をいいます。(例：システムエンジニア、情報処理サービス、ホームページ作成等)

2 財務の状況

(1) 貴社全体及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入して下さい。(単位：万円)

区 分	平成12年度実績額				平成13年度計画額			
	億	万	億	万	億	万	億	万
会 社 全 体								
うちケーブルテレビ番組供給業務								

(2) 貴社が番組供給の契約をしているケーブルテレビ事業者数について記入して下さい。

区 分	平成12年度実績		平成13年度計画	
契約ケーブルテレビ事業者数		社		社
うち新規契約の事業者数		社		社

(3) 貴社が供給しているケーブルテレビ番組について、供給方法別のケーブルテレビ事業者に対する全供給番組数に占める比率(%)について記入して下さい。

供 給 方 法	平成12年度実績			平成13年度計画		
① 衛星通信			%			%
② 地上回線			%			%
③ テープ			%			%
合 計	1	0	0 %	1	0	0 %

- (4) 平成12年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて調達方法別の比率(%)について記入して下さい。

番組ソフト調達方法別の割合			
自社制作			%
共同制作			%
委託制作			%
国内製ソフト購入			%
外国製ソフト購入			%
その他 ()			%
合 計	1	0	0 %

- (5) 費用の支出状況

平成12年度実績における貴社全体の費用及び全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の比率について記入して下さい。(全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。)

(単位：万円)

費 目	会 社 全 体		⇒	ケーブルテレビ番組供給業務の占める比率	
	億	万			%
人 件 費			⇒		%
賃 借 料			⇒		%
通信衛星使用料			⇒		%
減価償却費			⇒		%
その他の経費 ()			⇒		%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当(福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。)の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

3 固定資産取得状況等

- (1) ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況について記入して下さい。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得	平成12年度実績額	平成13年度見込額
	億 万	億 万
建物及び構築物		
機械及び装置		
その他 ()		

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したもののなかから最も主要な費目名を記入して下さい。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入して下さい。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
主調整室		
送出用調整卓		
送出用VTR		
スタジオ		
編集室		
カメラ		
VTR		
その他()		

注 「その他()」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入して下さい。

4 従業者雇用等の状況

(1) 平成12年度末における貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数について記入して下さい。

区 分	平成12年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いて下さい。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 平成12年度における貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる常用雇用者の平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数について記入して下さい。

区 分		平成12年度実績			
		常用雇用者の平均年間	総実労働時間数		
	休日日数			日	

注 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとします。

- (3) 平成12年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入して下さい。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区分	専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度				
		番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足してはいる が制作内容には 影響がない	過不足はない	不足していない	
雇用別	常用雇用者	/	1	2	3	4
	臨時雇用者	/	1	2	3	4
	パート・アルバイト	/	1	2	3	4
職種別	①番組編成・制作	/	1	2	3	4
	②営業	/	1	2	3	4
	③エンジニア	/	1	2	3	4
	④その他 ()	/	1	2	3	4

5 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑥の欄に具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない
①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給	1	2	3	4
②衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
③番組制作・CM制作	1	2	3	4
④ハイビジョンの制作・技術	1	2	3	4
⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術	1	2	3	4
⑥その他()	1	2	3	/

6 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けて下さい。

1	経験者・熟練者等の人材の確保	7	施設・設備の高度化
2	社員教育の充実	8	機材価額が高い
3	人件費が高い	9	番組調達コストが高い
4	資金調達	10	放送ソフト流通の権利処理
5	売上の確保が難しい	11	その他（具体的に記入して下さい。） 〔 〕
6	放送番組ソフトの充実		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。